

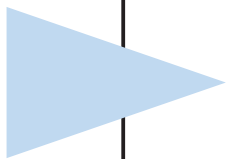
Network 経済

2020
Vol.37・38

座談会

経済学部生のための
法律の知識

獨協大学経済学部



-
- 03** 巻頭言 経営学科長 今福 啓
- 04** 経済学部生のための法律の知識
- 10** 教職課程の薦め
- 12** プレゼンテーションコンテスト報告
- 23** ゼミ活動報告
- 36** 卒業研究概要紹介
- 40** 学生活動報告
- 50** 新任教員紹介
- 52** 在外研修報告
- 56** 教員業績紹介

巻頭言

ラグビー・ワールドカップが日本で開催され、大きな盛り上がりを見せて大会は終了しました。日本チームは大活躍し、初のベスト8を獲得するという快挙を成し遂げ、私も大いにエキサイトしながらテレビを観戦しました。

今回、日本のチームが大活躍した原動力を「ワンチーム」という言葉で表現することが聞かれます。私はそれと同時に、選手がさまざまなポジションをこなす「マルチプレイヤー」というキーワードに注目しています。

ラグビーは怪我が多く、試合中に怪我をした選手の代わりを、同様のポジションを担当する選手が交代すると聞きました。その話を耳にして、これは業務が複雑化している現代社会において、多くの人たちに求められていることではないかと感じるのです。

一つの例を紹介します。知人のひとは、企業でプロダクトデザイナーの仕事をしています。その仕事では自社製品のデザインを主な業務としつつ、海外のエレクトロニクス展で製品のプレゼンテーションを英語で行い、美術系の大学でワークショップを通じて会社の宣伝と人材募集を行うといったマルチプレイヤーとしてさまざまな業務をこなしています。一つのことには特化するのではなく、多くの仕事をこなすことが企業全体としての業務を効率良く進める上で重要だからであろうと考えています。

さまざまな物事について浅く広く知っているだけで、その中からキーワードを取り上げて華々しく言葉にしたところで、周りの人には全く響きません。インターネットを使って簡単に情報収集できる時代ですから、知識のコピーは誰にでも容易に行えます。ネットで集めた情報は自分ではない誰かがまとめ、感じた情報でしかありません。それをそのまま伝えることは、誰にでも出来ることです。

しかし経験はコピーできません。幅広い物事に興味を持ち、アンテナを張って情報収集し、それをもとに何をすべきか常に考えて行動し十分な経験を積むこと、それこそがマルチプレイヤーとして現代社会で求められることではないでしょうか。

獨協大学の経済学部は、そのマルチプレイヤーとなるにふさわしい場だと考えます。経済、経営、会計、情報、環境といった、他大学にはみられないほど非常に幅広い分野についての教育を深く追求しています。外国語も英語だけでなく、母国語として使う人口の多い中国語やスペイン語をはじめとする多くの言語を学ぶこともできます。また、演習（ゼミナール）では他大学と合同で勉強会を行い、学外に足を運び講義で学んだ内容を実習しています。

このように多種多様な学問を一つの場で学び経験できる獨協大学の経済学部は、幅広い知識と技術を深く学び、それを組み合わせて生かすことのできるマルチプレイヤーを育成するためにふさわしい環境が整っているといえます。多くの選択肢が用意されている経済学部での学びの環境を有効活用し、学生生活の中で個人の力を大きく伸ばしていただきたいと思います。



経営学科長 今福 啓

経済学部生のための法律の知識

企画趣旨

この企画は、法律に深く関わってきた経済学部の専任教員に、学部生のうちに法律を学ぶことの意義や、学生生活と法律との関わり、法律の学習方法などについて座談会形式で自由に発言いただくことで、本誌の読者である本学志願者や本学経済学部の学生に法律を身近に感じてもらい、法律を学ぶことの意義を認識してもらうとともに、法律学習の手助けができればと考え、企画されたものであります。

座談会には、経済学部で法律専門科目を担当する経済学科の湯川先生と経営学科の周先生、前職や学部生時代に法律に関わってきた国際環境経済学科の木原先生と経営学科の有吉先生にご参加いただきました。

インタビューの様相

山崎: 本日はお忙しい中、貴重なお時間をいただきまして誠にありがとうございます。僭越ながら、本日司会を務めさせていただきます、経営学科の山崎でございます。どうぞよろしくお願いたします。

1. 法律を学んでいてよかったこと・知らずに困ったこと

山崎: はじめに、法律を知っていてよかったこと、または知らないで困ったことについてお話しいただきたいと思います。まず、木原先生が法律を学び始めた時期やその目的、あるいは前職の国家公務員での経験などをお聞かせいただければと思います。

公務員と法律

木原: 私は一橋大学の商学部を出ています。一橋大学は四学部ありますが、幸いなことに全学部の講義が取れるカリキュラムになっていたのので、私もいくつか法学部の科目を取りました。ただ、履修したのは憲法関係だけで、本当は民法などを取っておいたほうがよかったのですが取りませんでした。

それで困ったのは、まさに国家公務員試験を受けるときでした。公務員試験には法律科目が必ずあります。私は国家公務員の上級甲、今でいうと総合職の経済を受けました。しかし、総合職の場合は今でもそうですが、専門の分野だけで割といけるんです。私は法律をほとんど学んでいなかったのですが、経済学を学んでいたのでもう受かったんですね。しかし、地方公務員上級や国家公務員の一般職などは法律がほぼ半分を占めますので、それらを目指している方には法律の知識は不可欠ですね。

国家公務員も含め公務員というのは、基本的には法律とか条例の案を作り、それらに従って動きますので、法律の知識は絶対必要になってきます。私は大蔵省に入ってから勉強したという感じでした。学部時代にしっかりやっていたものから、いわゆる「リーガルマインド」と言われたときに、それがどういうことなのかい

まいちわからないということがありました。同期などにも「君はリーガルマインドがわかってない」と言われました。いろいろやっていくなかで「悪法も法なり」というのはわかりましたが…。

リーガルマインド

山崎: 先生のお話に出ていた「リーガルマインド」とは、どのようなものなのでしょうか。

木原: 考え方というか思考回路みたいなものだと思います。

周: いわゆる法的思考ですね。たとえば、賃貸借契約を見たときに、何気なく「自分の権利や義務がどうなっているのか」などというようにルールに敏感になれることだと思います。二十何年前の話ですが、アメリカに行ってアパートを探して契約することがありました。英文の契約書を見せられて、私は1条から最後までずっと読んでいたんです。そこで、不動産屋さんに「あなたはタフだね」と言われていました(笑)。

湯川: 長年、民法学をやっていますが、リーガルマインドって何だろうと言われると、必ずしも明瞭な概念としてうまく抽出できないのではないかと思います。公平性とか平等性とかいろいろな要素があると思いますし、論理の問題も多少は絡んでいるような気がします。

法学部で過ごした学部生時代

山崎: 続いて、有吉先生は早稲田大学法学部のご出身で、学生時代から法律を学ばれた経験がありがたいと思いますが、いかがでしょうか。

有吉: 私は今、マーケティングを教えています。意外なことに学部時代はマーケティングを1時間も勉強しておらず法律を学んでいました。周りには法律家を目指す学生が結構おり、一生懸命に勉強している子が多かったですね。私にはそこまでの意識はありませんでしたが、せっかく法律を勉強したのだから何かそれを形にしたい

と思い、大学2年のときに行政書士試験を受けました。当時、行政書士試験は合格率が低く、3%か4%くらいでしたが、なんとか合格することができました。

ゼミでは手形小切手法を学びました。しかし、手形と小切手を初めて見たのは銀行マンになってからです。実務を通して「手形というのはこういうものか」と理解できて面白かったです。銀行では、会計など経営に関わるものと法律がどのようにつながっているのかがわかり、法律について学生時代とは少し違う見方ができたと思います。

経営コンサルタントと法律

有吉:銀行でいろいろな会社の経営者とお話していく中で、会社経営に興味を持ち、社会人大学院でマーケティングや経営を勉強しようという思いから現在の道に繋がりました。法律、会計、マーケティングと自分の専門とするところを時代時代で変えてきましたが、そのベースに法律があったというのは面白かったと今でも思います。

大学院の博士課程の頃から墨田区の中小企業を相手にコンサルティングの仕事をしていたのですが、「これは今は小さな火種かもしれないけれども、まかり間違くと大げさに言えば後ろに手が回ってしまうことにもなりかねない」と思うような事案に出くわすことがあり、「これはまずいですよ」とリスクを経営者にお話ししました。それが先ほど話題にあったリーガルマインドと同じかどうかはわかりませんが、「法的に何か問題があるんじゃないのかな?」と実務の現場で感じ取れる力がコンサルティングでも結構生きたと思いますね。

多くの場合、弁護士さんに相談に来る頃にはだいたい事が大きくなっています。「もっと早くに来てくれていれば、手の打ちようがあったし、弁護士費用もそれほどかからなくて済んだのに…」ということですね。経営者であっても法律を学ぶことや法的意識を持つことは重要だと思います。

社会人の常識である法律

山崎:湯川先生や周先生は学生に法律を学ぶ意義をどのように説明されていますか。

湯川:私の専攻になって手前味噌ですが、民法というのは経済学とすごく密接に関連している法律だと思います。おそらくわれわれの身近に起こる取引関係は、ほとんど民法によって規定されています。日常的な買い物とか、賃貸借もそうですし、ローンを組む場合もそうですが、すべて民法規範に基づいて運用されているといっても過言ではありません。ですから、学生生活もそうですが、社会生活を始めるにあたって、社会の大人に対抗する武器が必要になるわけで、武器としての法律学というを一つ頭の中に入れておいていただけると良いかなと思います。経済学との関連でもそうですが、

一般社会人として身に付けておくべきルールという観点からも、法律学を学んでいただきたいと思いますね。

山崎:社会に出たら法律なしでは生活や取引はできないですから、当然知っておかないといけないということなのかもしれないですね。周先生はいかがですか。

周:私の専門は商法で、特に会社法をずっと教えています。商法、特に会社法については、学生から見れば、実生活にはあまり関係のないもののように思われるかもしれませんが、ほとんどの学生が大学を卒業して会社に就職しますので、会社法を学ぶことによって会社の仕組みが非常によくわかってくると思うんです。

友人の子どもの話ですが、経済学部出身で金融機関に就職することが決まりました。しかし、民法や会社法などの法律科目を勉強しなかったために、今になって民法や商法、会社法、手形小切手や保険に関する法律を勉強させられたり、そういった関係の資格試験も全部受験させられていると聞きました。今になって、法律をもっと勉強しておけばよかったと後悔しているそうです。

日本の大学の商学部や経済学部、経営学部などでは、必須科目ではなくても選択科目で法律科目が置かれているのが現状ですが、学生は自分が経済学部だから法律の科目を勉強しなくてもいいというのではなくて、やはり実社会に出たら、すぐにそれがつながってくるし、求められることを頭に入れておいた方がよいと思います。

有吉:おそらく実務だと、「ここまでが経済学で、ここまでが法学で」というように、学問上の垣根は関係ないと思います。「こちらは法律のことはわからない」だけでは実務は回せないと思います。

周:そうですね。もう一点付け加えますが、先ほど有吉先生がおっしゃった経営者の法的な意識に関連しまして、さまざまな企業不祥事が今起きていますね。その中で、経営者なりにそういう法的リスクの意識がもう少しあれば、安全な経営判断ができたのではないかと感じます。

有吉:通常、企業には顧問弁護士がいます。しかし、顧問弁護士は相談がなければ動けません。「これは法的に危ないのではないかと、ピンとアンテナが立つかどうかというのが経営者にとって重要だと思います。

2. 学生生活と法律

山崎:次は学生生活と法律との関わりについてお話ししたいと思います。読者にとってはもう少し身近な話になると思います。

大学生になると、高校時代と違って社会とのつながりも増えますし、また在学中には成人したり、就職活動を迎えることになりますので、法律との関わりを持つ機会が増えると思います。たとえば、地方から出てきた学生がアパートを契約するときなどには賃貸借契約

を結ぶこととなります。アルバイトを始めれば、雇用関係でもめることもあると思います。最近だとSNSの発達で、学生が加害者になることもあったりします。大学生が学生生活で巻き込まれやすいような法律トラブルの話や知っておいた方がよい法律知識がありましたらお教えてください。

不動産の賃貸借契約

湯川:アパートを借りるときに、「敷金」が取られます。金額にしておよそ家賃1か月分ぐらいです。家賃の不払いがあったときにそこから填補できるとか、たとえば借主が壁に穴を開けてしまった場合や、廊下を傷つけてしまった場合に修理費に充てられるお金です。しかし、自分がそのような状況を作り出したわけではないのにその修理のために敷金が使われてしまって、敷金が返ってこないといったケースが少なからずあります。学生には借りるときには事前に部屋の現状を写真に撮っておいた方が良いといっています。細かいことではありますが、アパートを借りるうえでの留意点だと思います。

口約束も契約

湯川:あとは、アルバイトをやっているいろいろもめたときに、あとから確認してみると紙のかたちで契約がなされていないことがあります。アパートの賃貸借の場合でも同じような例があります。

学生は1枚の紙がきちんと成立しないと契約は結ばれないみたいには考えていますが、一般的に契約というのは、少なくともはわが

国では諾成契約なので、合意さえあれば成立してしまいます。紙の格好で残しておかなくてもいいので、そのあたりのことを熟知している相手方は、口約束で契約させておいて契約内容を不明確にしてしまう。後から裁判になったときに初めて、その契約書に何が書いてあるかが問題になるので、それを証拠として残しておくというのは、実は契約の成立・不成立とは関係なく、後々のことを考えれば非常に重要なことだという気がします。

有吉:口約束も契約だということを知らない人も多いですね。

湯川:そうですね。学生に「コンビニで買い物するときにいちいち契約書なんか渡してないでしょう」と言うと、初めて「ああ、そうですね」と気づくんです。だから、現実的な小さな契約について、あまり契約とみなされていないようです。土地や家を買う取引や家を借りる取引を契約と認識はしているようですが、そのあたりが曖昧なので認識をしっかりしておく必要があるでしょうね。

就職活動

有吉:内定の承諾について、逆に紙で出されると、「これはもう駄目だ」、「逆らえない」と思ってしまう学生も多いようです。第一志望の企業の選考が終わっていない段階で、それ以外の企業から内々定を示唆され、1週間以内の返答を迫られるようなことはよくあります。「先生、どうしましょう。この紙にサインをしと言われていたんですが…」と言う学生がいますが、あれは別にサインをしたからといって、念書の効力としては全然ないですね。

湯川:そうですね、ないですね。

有吉:だから、「3月31日まで内定辞退は可能である。恐れずサインをしてかまわない」と、私はいつも指導します。しかし、中には授業等で知り合った他のゼミの学生で、悩みに悩んだ末に結局サインをせず、せっかくホールドできるはずだった内定をふいにしてしまったというケースもあります。法律を少し知っていればわかることなのですが…。

湯川:今の先生の観点とは違うのかもしれませんが、予約と本契約は別だとか、予約完結権があって初めて本契約が成立するという段階的な合意をわかっていると、だいぶ違うと思いますよね。

周:内定の承諾は本契約予約みたいな位置付けになるんですね。ただ学生がサインしただけで、それに縛られることはないです。やはりそれは職業選択自由の憲法上の大原則がありますので…。

有吉:学生はそういう状況に慣れていませんので書面を出して迫られたらドキドキしてしまいますよね。

周:そうですね。やはり就職活動をする学生には、場合によってはそういう話をしたほうが良いかもしれないですね。

意外と身近なローン契約

周:また、学生たちはみんなスマートフォンを使っていますね。ネット



木原隆司教授(所属:経済学部国際環境経済学科)

専門 国際公共政策論、国際開発論ほか

略歴 1980年一橋大学商学部卒業後、大蔵省(現財務省)入省。財務省の他、外務省、経済企画庁等の省庁勤務や米州開発銀行・アジア開発銀行等の国際機関職員、長崎大学・九州大学教授等を歴任。2013年4月より現職。北大・博士(経済学)

通販も結構盛んで、タップしたら契約が成立していることがあります。知らないうちに高額な契約をさせられます。万が一、契約をした場合は、クーリングオフという制度がありますので、自分を守るような意識を持っていただいぶ違ってくると思います。

湯川:それに付き物なのがローンですね。ローン提携では、信用付与されて分割払いということになりますが、これが意外に実態が知られていなくて、売り手と買い手の間で分割払いをしているという認識が結構根深くあるんです。しかし、実際には全然違って、別にローン会社というのがあって、ローン会社との間で消費貸借契約を結び、それでお金を借りて、全部一括で売り主に返してしまっています。ですから、買ったものに問題があるとか欠陥があるということになったとしても、もう売り手はどこかに逃げてしまっていて、あとはお金を返す契約だけが残っているという悲惨な結果もあつたりします。ですから、ローンを組むときにははすごく用心しなければいけないと思います。

山崎:最近だと、スマートフォンを買うときに、通信会社との間で端末代金の分割払いというのがありますが、あれもローン契約で支払いが滞ったりすると、今までだったら携帯電話代金の未払いで済みましたが、今ではローンの返済が滞ったという扱いになってしまい、信用機関に情報が行ってしまうようですね。

湯川:そうですね。だから単なる不履行ではなくて、信用問題になります。全般的に、「こいつはブラックだ」という情報が流されるので…。そうすると今度、正当にお金を借りようと思っても借りられないということが出てきます。それは自分自身の戒めとしながら、不履行が起こらないようにというのは考えておかないといけないということですね。

自転車や自動車の運転

山崎:そのほかには、自転車や自動車の問題もありそうですね。自動車の運転免許を取る頃ですし、最近は自動車離れと言われていきますので、その代わりにバイクや自転車に乗る学生もいて、結構なスピードで走っていたりしますよね。

湯川:道路交通法も緻密になってきているし、昔はそれこそ顧みられなかった自転車を運転している者の責任もずいぶん重くなってきていますので、やはり安易な気持ちで自転車に乗るというのはこれからは控えなければいけないと思います。

周:まだ酒が飲める年齢ではない学生もいますが、大人になってからコンパや飲み会をやったりして、安易に自転車で帰ろうとすると、それも飲酒運転になりますよね。その辺も、やはり学生たちはそういう意識を持たないといけないと思います。

海外留学・旅行と法律

周:留学や卒業旅行で海外に行く学生もいますが、それに対して

注意しないといけないことがあります。まず海外に行くと、大麻などの薬物が身近にあつたり、国や地域によっては合法化されていたりします。学生たちが海外に行つて、そこで安易にそれを使つたりして、また日本国内に戻つてきたら、これは大変な問題になります。

木原:海外と日本の法律の体系の違いで、アメリカなどは州によっては認められているところもあるわけですね。ですが、日本だともちろんダメですし、持ち込みもダメです。東南アジアなどは一発で死刑ですからね。「Death penalty」と書いてあります。

周:法が国によって違うという意識は持たないといけないですね。

3. スタディガイド

山崎:これまでの話を聞いて、本学志願者または本学学生の中には、法律を学んでみたいと思つてくれた方もいるかもしれません。そういった方に対して、法律を学習するうえでのポイントやおすすめのコンテンツなどがあれば教えていただきたいと思つています。

まずケースから入つて興味を持つ

湯川:先生方はご存じないかもしれません。漫画ですが、『ナニワ金融道』や『カバチタレ!』というのがある、私は前任校でそれをゼミのテキストに使つていたことがあります。大学生になったら読ませても大丈夫だろうと、やや倫理規範に抵触しそうなことも出てくるのですが…。そういうものを使つて、まずケースから入つて、それに対してどんな決まりがあるのかを調べていく方が面白いかなと思



有吉秀樹教授(所属:経済学部経営学科)

専門 マーケティング戦略、ブランド戦略

略歴 1997年早稲田大学法学部卒業後、富士銀行(現在のみずほ銀行)に勤務。2004年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程修了。博士(学術)。2006年より本学に着任。2016年より現職。著書に『マーケティング戦略の新視角』他。

います。

有吉:私は学部生のときに法律サークルに所属していました。そこで下級生に法律を教える機会がありましたが、そのときは全部ケーススタディを作ってやっていたですね。その方がみんな理解が早かったです。「〇〇さんはこんなことをやっています」などの話を示して、「この場合に何が法的に問題なのか」を考えてもらいました。そうすると、議論も盛んに行われて、みんな親しみやすいようでした。

周:また、最近ではスマホのアプリケーションに法律に関するものもあります。たとえば、無料のアプリで「e六法」というものがあります。学生たちには、自分のスマホにそれを全部ダウンロードしてもらっています。

山崎:テレビ番組などでおすすめのものがありますか。NHKの『バラエティー生活笑百科』などありますね。

湯川:見ていて監修がしっかりしているなど思ったのは、田宮二郎さんが主演された『白い巨塔』の医事裁判です。あれは医者への過失の認定とか、どこまでが誤診かとか、結構われわれの身近にある問題なので、あのあたりから入っていても面白いかなという気がしますね。

周:アメリカには裁判関係の映画も多いです。それらを観ることによって法文化の比較もできますし、法律に対して興味を持つようになると思います。最初は、やはり法廷で弁護士が正々堂々と弁護している姿に感銘を受けたりして、「弁護士はカッコいいな」と感じたりすると思います。それがきっかけとなって日本の法律に対しても興

味を持つようになるのではないかと思います。

あとは、最高裁判所のウェブサイトがあります。そのウェブサイトには法学の知識を普及するようなビデオもあるんです。民事・刑事裁判や裁判システムを説明するビデオがあります。また、裁判員裁判制度に関するビデオもあります。

湯川:今の大学生はいずれ裁判員になる可能性もあるので、あれは見ておいても良いかもしれないですね。

4. 経済学部で学べる法律学

山崎:湯川先生と周先生が経済学部に来られて、経済学部でも法律の専門科目やゼミを取ることができるようになりましたので、ぜひ先生方が担当されている専門科目とゼミの話をお聞かせいただきたいと思います。

まず湯川先生からお聞きしたいのですが、法学概論と民法という授業とゼミをお持ちですが、これらの授業ではどういったことを学ぶことができますか。

湯川先生の授業・ゼミ

湯川:法学概論では、憲法をはじめ六法すべてを14回で講義しなければいけないので、導入部分といいますか、法とは何かを理解するためにわかりやすく、きっかけになりそうな話をしています。

民法は、やや専門的な分野なので、法律を比較的知っている学生が取っています。中には、資格試験を目指しているという学生もいるので、割と本格的にやっております。それでも、やはり事例研究を中心にして、事例のほうから条文をたどっていくというような授業スタイルを取っています。また、人数があまり多くないので、かなり相互交流があって、私が一方的に講義をするレクチャーというシステムよりも、むしろケースメソッドみたいな感じのシステムが取れています。かなり密度の濃い授業ができています。

ゼミでは、やはり第一志望で入ってきた法律学が大好きな学生もいるのですが、第二志望で経済学の次に好きというスタンスの学生たちも結構入ってきています。ですので、まずは関心を持ってもらうことから始めます。一番特徴的なのは模擬裁判を行っているところですかね。たとえば、財産法の問題や離婚の問題、相続の問題といった人生の中で一度は経験しそうな問題について、原告側、被告側、裁判官という3つのグループに分かれてやりとりをさせています。そうすると、彼らは法律というのは一種の武器だということもわかるし、原則的に競い合うとか争うというのが人間は好きなので盛り上がります。通常のレジュメを切ってレポートを下さいという授業に比べると、はるかに人が変わったように生き生きとしています。

木原:まさにディベートですよ。

湯川:そうです。人を裁く心地良さみたいなものを感じるんでしょうね。裁くことの怖さも知ってほしいと思いますが…。やはりそういう



湯川益英教授(所属: 経済学部経済学科)

専門 民法・消費者法

略歴 中央大学法学部法律学科卒業。成城大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学。獨協大学法科大学院教授を経て現職。主著に『契約規範と契約の動機』(成文堂)・『契約関係の変容と契約法理』(開成出版)など

法実践を体験させてみるというのは面白いと思います。

周先生の授業・ゼミ

山崎:続いて、周先生に伺います。周先生は、湯川先生と同じく法学概論を担当されているほか、会社法とゼミをご担当されていますが、いかがですか。

周:法学概論では、内容については湯川先生と大体同じようなことをやっています。私は、規範とは何か、ルールとは何か、そして道徳とか法解釈論といった話をしたうえで、憲法や民法、刑事法などの話をしています。

会社法は、商法の中の1つの重要な科目で、会社の設立や管理、運営を学ぶ科目です。たとえ将来、会社を運営しなくても、会社に入ってから役立つ非常に重要な学問だと思います。学生たちにとってできるだけわかりやすいように、ケース・スタディの資料をコピーし、配布して事例からスタートしています。裁判所の判断が実際にはどうであったのかを説明するとともに、学生に「どう思うか」を尋ねて考えさせています。

ゼミでは、カリキュラムの都合上、学生が会社法全般を勉強する前にゼミに入ってくるので、まずは教科書を勉強しています。基本の教科書を読ませて、それを私が解説していくスタイルをとっています。基本的にはコーポレートガバナンスの話をしています。特に、株主総会や取締役会などの機関の部分を中心に勉強させ、3年次からはコーポレートガバナンスに関する論文を読ませています。経済学や経営学の知識と法学を融合するようなかたちで、あまり法律に偏らないように心がけています。会社設立に関する実践的な勉強もさせています。たとえば、会社の定款をどのように作るのかとか、会社を設立するには法務局にどういう書類を出さなければならないのかといった実務的なことを学生たちに実践させています。

5. 読者へのメッセージ

山崎:最後に、読者であります本学志願者または本学学生に対して一言ずつメッセージをいただきたいと思います。まず有吉先生、よろしくをお願いします。

有吉:私は学生たちに「社会に出て仕事をするというのは応用問題を解くようなものだ」とよく言っています。応用問題を解くには、経済学に限らず法律のように自分の武器になるものはできるだけ増やしておいたほうが良いと思います。

山崎:ありがとうございます。木原先生、お願いします。

木原:最初にも申し上げたように、もし公務員を志望されるのであれば、法律はものすごく重要ですので、できるだけ早い時期から触れておくことが必要です。

それから、私が担当している国際公共政策論という授業では、国際機構論という領域も扱っていきまして、「そもそも国とは何なの

か」というところから始まります。つまり、経済学のいろんな分野を学ぶにあたって、法律の知識というはおそらく必要になるだろうなという気がします。また、「法と経済学」という分野があります。その分野だけに限らず、経済現象と制度の関係などがバリエーションがものすごく重要だということは、経済学のさまざまな分野で一般的になりつつあります。そういう意味でも、制度の基を作っている法律は、みんな知っているべきことだと思います。

山崎:ありがとうございます。それでは周先生、お願いします。

周:手短ではありますが、獨協大学経済学部に入ったら法律も勉強できるということをぜひ期待してほしいと思います。

山崎:ありがとうございます。湯川先生、お願いします。

湯川:これまで社会生活に役に立つことや学生生活に役に立つ武器であるといった実務的な話をしてきたのですが、やはりアカデミズムの世界における法律学は、その体系の美しさや理路整然としたところ、そういった透明な部分に魅力があると思いますので、できればアカデミズムとしての法律学というのも実感してほしいなという気がしますね。

山崎:ありがとうございます。あつという間に時間が過ぎてしまいました。今回の企画を通して、本紙の読者の中から、経済学部で法律を学んでみたいという方が生まれることを期待して、今日の座談会は終了したいと思います。本日はお忙しい中、お時間をいただきましてありがとうございました。



周劍龍教授(所属:経済学部経営学科)

専門 商法、会社法、金融法

略歴 鹿児島大学法文学部卒業。一橋大学大学院法学研究科博士課程単位取得、博士(法学)。獨協大学法科大学院教授を経て現職。

教職課程の薦め

経済学部資格・免許課程委員 秋本弘章



教員の仕事

最近の報道等で学校は「ブラック」な職場というイメージが強くなっています。しかし、本当に「ブラック」なのでしょう。「グレー」な部分は相当ありますが、報道されるような例は極めて少数であることを理解してほしいと思います。

確かに、部活動などで土曜や日曜がつぶれることもあります、結構柔軟に時間調整ができます。授業に差しさわりのある等の理由から丸一日休むの難しくても半日単位の休暇はその気になれば結構取れます。私自身、こうした時間を使って歯科医に行くなどしていました。(学校歯科医の先生なら、事情を話すと結構予約の融通もきかせてくれます)。

もちろん、教材研究などに多くの時間を取られることもあります。ただ、これはどこまで仕事でどこまで趣味の領域か判然としません。私は地理が専門ですから、旅行に行ったとしても教材研究を含みますが、さすがにこれを業務時間には入れません。新聞等を読んで教材を探すのも業務ですが、一般のビジネスマンと同様、通例業務時間に入れられないでしょう。広い意味での教材研究は日常生活に入り込んでいますから、専門の教科が好きでないとやっつけられないというのは事実かもしれません。定型の授業や試験問題の作成、採点などに限れば、経験を積みばほぼ業務時間で処理できるようになります。

教員の職場は、他の職場と比べて優れていると思われることもあります。まず、完全に男女の平等が図られていることです。そして、女性教員にとっては、産休・育休が制度的に確立しています。また、保育園問題が話題になっていますが、教員は一般の公務員や企業の社員より保育園の入所に関しては優遇されます。

異動の範囲が限定されるというのも利点かもしれません。公立学校教員の任命権者は都道府県あるいは政令指定都市の教育委員会ですから、おのずとその範囲は限定されるのです。私立学校に至っては原則異動なしです。

さらに、上下の垣根が低いというのも特徴でしょう。近年、校長や教頭といった管理職の他に、主幹教諭などができましたが、これは学校管理上の役割の違いで、教育活動に大きく関連するものではありません。1年目から生徒からも自分の年より上の保護者からも「先生」としてみられるわけですから「きつい」かもしれません。しかし、それはそれでやりがいのある仕事であることは確かです。

なぜ獨協大学に教職課程？

一般に教員になりたいのなら「教育学部」に行くべきだと考える人は多いと思います。しかし、実際に教育学部の中身を調べてみると、ごく一部の例外を除いて、「高等学校教員養成課程」はありません。「中学校教員養成課程」はありますが、「小学校教員養成課程」より定員は少なくなっています。つまり、「教育学部」は小学校教員養成が中核になっているのです。このことは何を意味しているのでしょうか？一部の大規模な「教育学部」を除いて、「教科内容」つまり、地理学とか歴史学とか経済学、法学等を専門とする教員は極めて少数です。特定の分野の教員がいないことすらあります。たとえば、文教大学の教育学部社会科専修には歴史学や地理学そして社会科教育学を専門とする専任教員はいますが、法律学、政治学、経済学を専門とする専任教員はいません。多くの教育学部では教科の専門的事項について十分な教員は配置されていないのです。しかし、中等教育、とりわけ高等学校では「教科」が重視されます。「教科」を専門にしているのは一般の学部ですから、高等学校の教員養成の中核は一般の学部にならざるを得ないのです。実際、高等学校教員において、教員養成系教育学部出身者は15%ほどしかなく、60%以上が一般の学部卒業者で占められているのです。本学経済学部においても、中学校及び高等学校教員養成課程の認定を受けていて、次の免許状を取得することが可能です(第1表)。

	中学校	高等学校		
経済学科	社会	地理歴史	公民	
経営学科	社会		公民	情報
国際環境経済学科	社会		公民	

第1表 本学部の教員養成課程

注：経営学科・国際環境経済学科生の地理歴史免許、他学部免許(たとえば英語の免許)については教務課免許課程係に相談してください。

実際に教員になれるの？

中学校、高等学校の教員採用試験において社会、地理歴史、公民の競争率は確かに高いです。でも無理かといわれればそんなことはありません。しっかり勉強しさえすれば受かるものです。皆さんが教職課程を履修することを薦めます。

先輩から - 教職のすすめ

長野県岡谷東高等学校 地理歴史・公民科 先皇太 (2018年3月経済学科卒業)



教師の魅力―“荒波”のなかを生き抜く生徒を育てるために―

私は獨協大学を卒業後、長野県岡谷東高等学校の地歴・公民科の常勤講師として勤務しています。今年度の長野県高等学校教員採用選考試験に合格し、来年度から正規の教諭として長野県内の公立高校に勤務する予定です。昨今のマスメディアの報道をみている皆さんは、「多忙だと分かっているがなぜあえて教師をという選択をするのか」と思われるかもしれません。実際、大学時代の友人と再会するとこういった質問はよくされます。しかし、ここでこの質問の明解な答えを示すことはいたしません。私はつねつね生徒に、「考えることが大切だ」と伝えてきました。この場を借りて、勤務校での私の取り組みを紹介させていただきますので、教師の魅力を感じ、考えていただければと思います。

突然ですが、皆さんは「社会科(地歴・公民科)」ときくと、どんなイメージをもたれるでしょうか。多くの方が「暗記が大変」、「漢字で覚えるのが苦痛でしょうがなかった」、「人名と事件の名前がごちゃごちゃになって覚えづらい」といった“暗記科目”としてのネガティブなイメージを持っていると思います。実際、この60年間で世界史教科書の巻末の索引数は1300から3800に激増しています。それに伴い、大学入試も非常に難しくなってきました。この事実、そしてなにより、皆さんのご経験からも分かるように、高校地歴・公民科目の存在そのものが、まさに“暗記地獄”ともいえる「苦役」だったのです。

このような大きな問題を抱える高校地歴公民科の教師である私がテーマとしている言葉があります。「Sauve qui peut (ソヴ・キ・プ)」。これは荒波によって沈没しかけている船のなかでどうすることも出来なくなった船長が船員たちにかける最後の言葉で、「各人の責任で生き残れ、そして後で会おう」という意味です。現代、そしてこれからの社会はあふれんばかりの情報と想定を遙かに超える変化という大きな“荒波”そのものです。この“荒波”のなかを生き抜くための「業」を「授」けることが出来る仕事は教師だけです。知識偏重の授業から脱却し、生徒が課題に対して自ら取り組み、考え、それを発信するという「業」を「授」ける「授業」をすることが私の使命だと思い、日々努力しています。

実際の授業では、私から知識を一方向的に発信するだけでなく、生徒が自ら調べ、考え、学ぶ授業を心がけています。3年生の日本史Bでは、教科書に示される通史的知識を説明するのはもちろん、教科書に示される歴史に触れるだけでなく、史料を生徒たち自身が読み解き、歴史を描いていくことを大切にしています。白鳳・奈良

時代の授業では、「木簡」という木の史料を用いた学習をしていました。生徒自ら史料を読み、その時代の人々がどのような生活をしてきたのかを推測します。ただ覚えるのではなく、史料を通じて、その時代の人々と現代の私たちとの相違点と類似点を探るといった歴史を学ぶ醍醐味を授業に組み込むように、授業づくりをしています。

また、授業を行うにあたっては、BYOD (Bring Your Own Device) の観点から生徒のスマホやタブレットPCに資料を配信するかたちを取り、ICTの積極的な活用にもつとめています。ICT技術の授業における活用は世界の先進諸国と比較しても、遅れをとっているのが現状です。そのような現状の打破のため、日々の授業では、長野県立高校で導入が進む電子黒板を用いて、視覚的にもわかりやすい授業を心がけています。さらに、勤務する岡谷東高校では、長野県立高校として初めてフリー Wi-Fi が導入されました。こういった学びを取り囲む環境の変化をうまく活用することを目指しています。

生徒たちが社会の荒波を乗り越える力を身につけ、岐路に立ったとき自分の人生を選ぶ判断材料を増やしていく。そして、洪水のような情報あふれる社会のなかで取捨選択し、自ら考え、予測困難な時代を自ら切り開く力を身につける。このような生徒たちの成長に寄り添い、授業改善を通じて支援出来る仕事はあまたある職業で教師だけだと私は思っています。この仕事を通じて、これからの社会を切り開く生徒を育てるために頑張っていきます。

最後に、教師を目指す後輩の皆さんへ。時間の許す限り学び続けてください。地理学概説で学んだジブリと地理学の関係性やマイクロ経済学で学んだ需要・供給曲線のシフトの詳細など、大学での学びはいま私の授業づくりに活かしています。大学を卒業する最後の一瞬までが「学生」です。主体的に、そして貪欲に学んでください。

「教師になりたい」という志を大切にしてください。後輩の皆さんと一緒に仕事ができることを楽しみにしています。がんばってください。



第7回 経済学部 プレゼンテーション・コンテスト 開催報告

～天野貞祐記念館大講堂で8チームが熱戦～

企画趣旨

第7回経済学部プレゼンテーション・コンテスト（以下、プレコン）が2019年10月23日（水）、天野貞祐記念館大講堂において開催されました。プレコンは、①問題解決型プレゼンテーション能力の向上、②研究活動・ゼミ活動の成果の紹介などを目的に、2013年度に新設された制度です。

本選出場チームを決定する書類審査には、11のゼミから計24件もの応募がありました。学生支援制度実行委員会で慎重に審査した結果、その中から8チームを本選出場チームとして選出しました。

本選実施要領

- (1) 研究活動やゼミ活動に関連するプレゼン（1チームにつき少なくとも3人が発表）
- (2) 1チームの持ち時間は15分
- (3) 想定する聴き手は、参加チームが取り上げる研究活動分野に馴染みのない獨協大生



▲発表者の皆さん

審査基準と結果

本選では、プレゼン内容（問題設定、論理展開、革新性、実現可能性）、プレゼン手法（言語表現、ストーリーテリング、資料の完成度）、チームワーク、全体的評価の審査基準に従い、経済学部の教員8名が審査しました。

8チームのプレゼンは、いずれもレベルが高く、普段の活発な調査・研究活動の様子が窺えるものばかりでした。審査委員会による厳正な審査の結果、各チームと個人（2名）に賞状（と顕彰金）が授与されました。

最優秀賞

木原ゼミ ラオス農業

優秀賞

山森ゼミ 非正規雇用グループ、大床ゼミ tCU-P

経済学部長奨励賞

李ゼミ メディアチーム

アイデア賞

国際環境経済学科 米山ゼミ

敢闘賞

大竹ゼミ 大学班、高松ゼミ たけのこファミリー、平井ゼミ 男はインドに行ってください！

ベストプレゼンター賞 (個人表彰)

石井幸太郎さん（木原ゼミ、国際環境経済学科4年）
諸橋拓也さん（李ゼミ、経済学科3年）



▲最優秀賞を獲得した木原ゼミ・ラオス農業チームの皆さん



▲ベストプレゼンター賞を獲得した石井さん(左)と諸橋さん(右)

出場チームとテーマ一覧

◎経済学科

- 山森ゼミ
「なぜモラトリアム型フリーターを選択するのか
～アンケート調査による要因分析～」

◎経営学科

- 高松ゼミ
「災害に強いまちづくり」
- 平井ゼミ
「学生証の多機能化で獨協大学の問題点を解決する。」
- 李ゼミ
「獨協大生生活支援システムDomotyの開発」

◎国際環境経済学科

- 大竹ゼミ
「失われた土地の記憶
～身近な環境でさえ考えない私たち～」
- 大床ゼミ
「仮想的放射線リスクラベルに関する
行動経済学的研究」
- 木原ゼミ
「コメを肉へ～ラオスにおけるコメの飼料代替～」
- 米山ゼミ
「全学ライトダウンプロジェクト」による
省エネ・省CO₂推進活動について」

米を肉へ～ラオスにおけるコメの飼料代替～

木原ゼミ ラオス農業 石井幸太郎、鈴木陽奈、河野竜太

本選までの経緯や感想等

私たちのプレゼンテーションの内容は夢物語で終わっている。

「どうせ大学生だから別にいいだろう」と思われがちだが、私たちがなりに一生懸命に企画し、練習を重ね、発表に臨んだからこそ、私たちのプレゼンテーションが実現不可能なのが悔しい。

報告主旨

2018年の9月にゼミでラオス・タイに視察へ行き、五感を通して途上国の現状を学んだ。私たちのグループが焦点を当てたのは「農業基盤国」であるラオスだ。ラオスは山岳地帯と平野地帯で貧富の差があり、貧困層は自給自足農業に従事している。また、焼畑農業を主にしているため人口の増加に応じて休耕期間が短くなるため土壌の養分が減り続け貧困から抜けずにいる。都市化が進もうとしているラオスにとって農村の開発は都市における失業やスラムを作らない為に必要不可欠だと感じた。その経験や知識を生かし、プレゼンテーション・コンテストに応募した。

発表内容

私たちのアプローチはシンプルだ。コメを家畜に消費してもらうのである。経済発展とともに減少する傾向にあるコメの消費量を需要の高い家畜に補ってもらう。飼料をコメで補うか輸入飼料で補うかでは食料自給率に大きな違いがある。先行研究では、日本と韓国では畜産物の消費量増加に伴い飼料輸入量が増加した結果、食料自給率が低下した。一方、ベトナム・タイ・マレーシアではコメの飼料仕向け量を増加させた。すると食料自給率は比較的保つことができた。私たちはこの先行研究を基に3段階のアプローチを考えた。第1ステップは道路整備などのインフラ建設、第2ステップは稲作農家と家畜農家の仲介役を担う農業共同組合の設立、第3ステップは焼畑農業とアグロフォレストリーを組み合わせた持続的農法の導入である。

感想

国際環境経済学科の4年間で学んだことを基に、開発を軸とし環境面に配慮し、どう経済的に発展できるか考えた。ただ、振り返ると費用の面や経済理論の面で矛盾があることに気づく。プレゼンテーションの内容が実際の人々の生活に役立つ事が出来ない。それが、とても残念に思う。しかし、将来必ず人々に貢献できるようにこれからも勉学に励む所存だ。

(文責：国際環境経済学科4年 石井幸太郎)

指導教員からのコメント

石井君、河野君、鈴木さん、最優秀賞おめでとうございます。明確で分かりやすい英語によるプレゼンテーションでした。英語によるプレゼンを分かりやすくするため、視覚に訴えるイラストや動画を使用したことも効果的だったと思います。3年次に行ったラオス・タイ開発援助視察調査が今回のプレゼンのきっかけになったことを嬉しく思います。9月の法政・成城・中央大学との合同ゼミの際にも日本語でプレゼンをしてもらいましたが、その際は文字が多く、同期ゼミ生から図を多くした方が良いとの示唆があったと聞いています。また、4年次春学期のゼミの時間に計量経済学の補講をしていますが、その成果も見せてくれました。コメを肉牛・乳牛・豚等の飼料にする「飼料用米」のアイデアは、我が国でも推進・実施されているところですが、今後所得水準が上がり食肉需要が増えることが期待されるラオスを含む東南アジアでも検討すべき課題であると思います。但し、育牛は大量の水・飼料を使い、メタン等の温室効果ガスを多く発生させる環境負荷の大きな事業です。今後、メタン等を抑制するコメの活用など、どのように環境に配慮していくか、検討を進めてもらえれば幸いです。



なぜモラトリアム型フリーターを選択するのか ～アンケート調査による要因分析～

山森ゼミ 非正規雇用グループ 川端彩理、中村年希、布施龍人、小松ゆき菜、馬場絢子

研究内容

私たち山森ゼミナール非正規雇用グループは、フリーターについて研究発表を行いました。フリーターは常に一定数存在しており、近年では若年労働力人口のうち約10%を占めています。こうしたフリーターの増加は、所得格差の拡大や収入・社会保険料の減少などの社会的な問題を引き起こします。フリーターはフリーターになった理由から数種類に分類されますが、私たちは「やりたいことを探したい・正社員になりたくない」という理由でフリーターになったモラトリアム型フリーターに注目しました。モラトリアム型フリーターは、フリーターになった後に正社員になることを希望している割合が73.3%となっていますが、そのうち実際に正社員になれた割合は62.8%となっており、一度フリーターになると正社員への転換が難しくなることが分かります。では、モラトリアム型フリーターはフリーターを選択する際に、正社員への転換が難しいという問題点を正しく認知できているのでしょうか。また、正しく認知できていないとすれば、どのような非合理性がその誤認知に関連しているのでしょうか。私たちはどのような非合理性がモラトリアム型フリーターを選択に関わっているのかを明らかにするため、獨協大学生を対象とした質問紙調査を実施しました。その結果、自分だけはいつでも正社員になれると思っている自信過剰な人が一時的にもフリーターを選択するということが判明しました。さらに、認知熟考テストの正答数が少ないほど、また、より時間的非整合的な人ほどモラトリアム型フリーターを選ぶ確率が高くなるということがわかりました。

本選までの経緯や感想

プレゼンテーション・コンテストへの出場が決まってから、毎日のように授業が終わった後に図書館で研究を進め、合宿などで何度も発表を重ねてきました。研究を進める途中で何度も行き詰まり、大変なことも多くありましたが、グループメンバーと試行錯誤し、優秀賞という大きな成果につながったことを大変うれしく思います。このような賞をいただくことができたのは、メンバー全員の努力と協力してくださった山森先生、発表の際にアドバイスをくれたゼミ生、質問紙調査に協力してくださった本学の皆様のおかげです。このプレゼンテーション・コンテストで得ることができた経験を今後の卒業研究や来年度のグループ研究につなげていきたいと思っております。ありがとうございました。

(文責：経営学科3年 川端彩理)

指導教員からのコメント

優秀賞受賞おめでとうございます。フリーターという就業形態の選択の背後にある意思決定者の認知的な特徴を捉えるという研究テーマは大変興味深く、研究の進捗状況を聞くのが毎回楽しみでした。また、順序ロジスティック回帰分析という高度な統計手法を独学で学んでデータ分析に応用するという意欲の高さにも大変感心しました。残念ながらプレゼンテーションは決して上手とはいえませんが、皆さんのこれまでの努力が優秀賞という形で報われたことは指導教員として大変嬉しく思います。2年生は来年度のグループ研究、3年生は卒業研究に向けて今後も研鑽を積んでください。



仮想的放射線リスクラベルに関する行動経済学的研究

大床ゼミ tCU-P 長島光司、寺田奈央、常盤ひかり、順井達哉、八武崎翔太

問題の背景

東日本大震災から8年が経過した現在でも消費者庁の意識調査では、合理的な根拠のない噂に影響される被害である風評被害がまだ根強く残ることが示唆されている。リスクコミュニケーションのような努力を継続しつつ、より継続的に放射線リスク情報を消費者に提供する手段が風評被害問題には求められる。

そこで私たちは、①継続性の高い放射線リスクラベルをテキスト情報だけ明示することでも風評被害を払拭できるのか、②テキスト情報のみよりもヨーロッパの食品で採用されている信号色ラベルにした方が、より一層その効果を期待できるのか、の2点をリサーチクエストンとして行動経済学的研究を行うこととした。

分析手法

本研究では、消費者の限界効用をアンケート調査で取り出す離散選択実験(Discrete Choice Experiment: DCE)を用いることとした。本調査は獨協大学経済学部「社会調査論a」受講生を中心として経済学部生に参加を依頼した。6月21日に会場集合型アンケートとして実施し、当日は16名に参加してもらった。

DCEは、図1のような選択セットを作成して参加者に提示した。学生食堂でグリーンサラダが提供されているという仮想的な状況を設定し、風評被害に苦しむ福島県の名産のひとつであるきゅうりを含めた。グリーンサラダの特徴を表すプロフィール属性として、産地情報と放射線リスクラベルを含めることとした。産地情報については、風評被害の著しい福島県産、東日本大震災で被害の大きかった岩手県産、地産地消の意味合いのある大学設置県産、加工食品などで利用事例のある海外産の4つを、放射線リスクラベルとしては、国際的にも危険水準とされる50mSv/年、国際基準値である5mSv/年、日本の基準値である1mSv/年、現状である情報表示なしの4つを選定した。また、会場集合型アンケート参加者を事前に2分割し、一方には図1のように信号色を加えた放射線リスクラベルを、もう一方には信号色を除いたテキスト情報のみのラベルを提示した。

結果と考察

産地情報と放射線リスク情報に対する平均限界効用の推定値を図2に示す。まず、産地情報の結果から、海外産と比べて大学設置県産しか評価されていないことから、テキスト情報のみの場合でも放射線リスクに対する限界効用が切り離された結果、学生はきゅうりに対してせいぜい地産地消を高評価とする程度であった、と考えられる。次に情報表示なし、つまり現状と比べた場合の放射線リスクの結

果は、1mSv、5mSvの順に限界効用が小さくなることから、情報表示があれば放射線リスクにきちんと反応することがわかる。さらに、1mSvも5mSvも信号色を付けることで情報が伝わりやすくなったと示唆される。この結果から、①テキスト情報のみでも十分有効に放射線リスクに対する限界効用を産地情報から切り離せること、②信号色ラベルを加えることで放射線リスクをより明確に識別できる、という2点のリサーチクエストンが明らかになった。

(文責:国際環境経済学科3年 長島光司、寺田奈央、常盤ひかり)

指導教員からのコメント

非常に大変な作業をお願いしたが、十分にシンプルかつスムーズな報告ができていたように思う。この調査は実験参加者の学生の皆様はもとより、プレテストに快くご協力いただいた学内外教員の皆様やプレテスト回答者の皆様、実験の調査研究倫理にアドバイスいただいた教員の方々など、多様な方に支えられて成り立っている。そのことに深謝しつつ、プレゼンテーション技術を携えて、今後の人生を歩んでいっていただきたい。

属性	選択肢1	選択肢2	選択肢3	選択肢4
内容 ・きゅうり ・産地プロフィール ・産地リスクラベル				
きゅうりの産地	海外産	大学設置県産	岩手県産	福島県産
放射線リスク	情報表示なし(現状)	1mSv/年	5mSv/年	50mSv/年
ドレッシング	洋風(醤油のみ)	中華風(醤油のみ)	旨味(アレンジ)	和風(醤油のみ)
内容量	120g	90g	120g	140g
消費期間	作り3日以内	作り5日以内	作り27日以内	作り18日以内
価格	100円	140円	80円	120円
放射線リスクラベルの表示	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

図1: 選択セット例

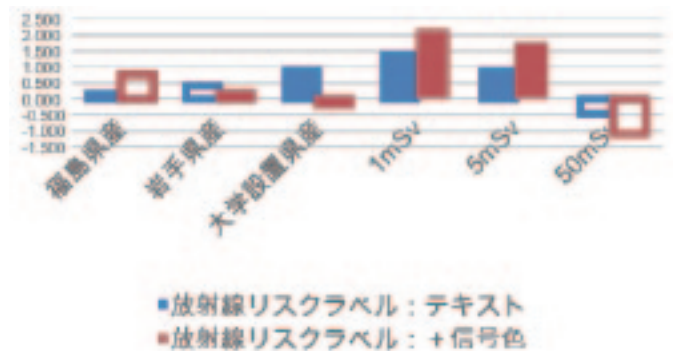


図2: 平均限界効用

獨協大生生活支援システム Domoty の開発

李ゼミ メディアチーム 丹代康貴、黒瀧玲央、戸谷優介、諸橋拓也、園部峻輔、茶谷真衣、宇野季咲良、目谷望実

本選までの経緯

私達李ゼミでは、主にマルチメディアコンテンツの作成やMySQLデータベース、Unixサーバを活用したCMSの構築など多岐にわたるIT分野を扱ってまいりました。そこで、培ってきた知識を活用し学生にとって身近な問題を解決しよう、ここが本研究の原点となりました。

要旨

私達のゼミでは、学生に身近な課題に取り組むために、2点の問題点にアプローチしました。1点目は「教科書購入による学生の経済的負担」です。私達が購入する教科書は専門性が高く、価格も一般の書籍より少し高くなってしまいます。特にアルバイトを始めて間もない、生計が安定していない1年生にとっては大きな負担だと思います。そこで李ゼミ独自のアンケート(N=150人)で調査をしたところ、購入平均冊数6.3冊、教科書の平均価格が2,400円なので、約15,000円の負担が発生していることが判明しました。これは1年生の平均月収の約30%を占めるものでした。2点目は「教科書の使用機会」です。履修に必要な教科書を購入し利用した後、使い道が無いと回答する学生が大半でした。前述した通り、教科書を購入することは多くの費用が伴います。単位取得後も再利用されないのは、非常に勿体ないことです。そこで私たちはこれらの問題に対して、昨今、欧米や日本でも広がりを見せている「シェアリング・エコノミー」という、「モノ・場所・サービス」などを多くの人と共有する社会的な仕組みを参考にしました。私たち若者は、物を「所有することで喜びを得る」という価値観から、「共有することで、コストを削減」という価値観に変わってきています。この考え方をういて、教科書を「シェア」することができる開発までの一連の流れとしてまずは、UbuntuというOSを用い、土台を築きました。次に「検索、複数の人で共有・利用」を可能にする為に、MySQLというデータベースを用いました。最後に「シェア」を実現するにあたって、ECサイト(オンラインショッピング)の運営管理に特化したEC-CUBEというオープンソースを利用し、獨協大生生活支援システム「Domoty」を開発しました。このシステムを用いることより、前述した「経済的負担」「教科書の使用機会」という2点の問題を解決するほか、サイト内に学内の情報共有を可能とする掲示板を開設するという、付加的価値も期待できます。

感想

プレゼンテーション・コンテストを終えて、私達は大きな達成感と将来への可能性を感じました。「IoT」はこれから先、必ず様々な問題を解決してくれます。しかし、開発をするのは私達人間です。ゼミを

通じて、少しでも多くの学内の問題はもちろん、社会問題をも解決できるように邁進していきます。

今回の研究を進めるにあたって、初歩的な問題から今後に関わる問題など、メンバー同士がいがみ合うこともありました。しかし最後の1か月、全員で同じベクトルで目標に向かえたこと、そして未熟な私に最後までついてきてくれたこと、心より本当に感謝します。

最後にはなりますが、「経済学部長奨励賞」という貴重な賞を頂けたことを一同大変光栄に思います。そして山崎先生をはじめ、コンテストの運営をして頂いた方々、協力して頂いた李先生に改めて御礼を申し上げます。

(文責:経営学科3年 丹代康貴)

指導教員(李)からのコメント

本ゼミは今年初めてプレゼンテーション・コンテストに出場し、「経済学部長奨励賞」と「ベストプレゼンター賞」をダブル受賞することが、大変嬉しく思います。当初ゼミの学生達の参加意志が薄かったが、チームリーダーの丹代さんを中心に活動していただき、最終的に8名が集まりました。皆さんが授業、サークル活動など大変忙しい中、講義終了後原稿の作成、スライドの作成、システムの構築、ビデオの編集など発表内容を各自分担し、真面目に発表準備に取り組んでくれました。また、発表練習では、発音のリズムから、身振り手振り、スライドのデザイン、切り替えのタイミングまで、一つずつ細かく互いにチェックし、協力しながらそれぞれ活躍していただきました。今回のコンテストへの参加を通じて、普段ゼミにおける基礎知識の勉強だけではなく、プレゼンテーション力、コミュニケーション力、デザイン力、チームワーク、責任感などを鍛える事ができました。今後の就職活動や社会人生活においてもきっと役に立つ日が来ると信じています。



“全学ライトダウンプロジェクト”で明るい未来を ～埼玉県の排出削減目標の達成に向けた提案～

米山ゼミ 全学ライトダウンプロジェクトチーム 井上慧太、澤田美結、羽賀咲弥加

報告趣旨

米山ゼミは、「グローバリゼーションと持続可能な開発」を研究テーマとしています。私たち全学ライトダウンプロジェクトは、獨協大学が省エネ省CO₂に関する様々な設備を導入し日本でも有数のエコキャンパスと謳っているのにも関わらず、CO₂排出量が目標値を超過しており、排出するCO₂の約6割が電気消費に伴うものであるという問題点を洗い出しました。

そこで私たちは、獨協大学のCO₂排出削減目標を達成し地球温暖化防止に貢献していくことを目的として活動を始めました。最初の活動は今年度の6月下旬に開催された獨協大学環境週間“Earth Week Dokkyo 2019～Summer～”期間中に実施したライトダウンです。この活動は、全学ライトダウンプロジェクトチームが未使用教室の電気を消灯しながら見回るといったものでした。ライトダウン活動を行うにあたり、犬井正学長から全学に協力を呼び掛けていただき、教職員と学生が丸となって努力する体制を作りました。また、施設事業課、石本建築事務所、ヴェリア・ラボラトリーズなどと協力し、実証データの分析を行った結果、1世帯が消費する5日分の電力を削減することに成功しました。

この成果から、ライトダウンの活動を持続可能なものにしていくことでさらなる省CO₂削減が見込めると考察し、10月に第2回ライトダウンを実施しました。結果として第1回ほどの大きな削減効果は得られなかったものの、継続することでCO₂を削減できると考えています。

このコンテストが終了した後も私たちは省エネのための活動を続けています。12月13日(金)にはFriday For Future Dokkyoというイベントを実施しました。これは、積極的に省エネに取り組もうというメッセージを込めたプラカードを掲げ、声掛けをしながら学内を練り歩くマーチで、学内で大々的な呼び掛けを行いました。さらに、私たちは埼玉県環境部温暖化対策課が勤める「埼玉県地球温暖化防止活動推進員」に応募して資格取得を目指しています。この資格を取得することにより、正しい知識を持ったうえで省エネ省CO₂のための活動を呼びかけていく所存です。

獨協大学は、ハード面においてはすでに省エネ省CO₂に貢献できる設備を持ち合わせていますが、学生・教職員の意識といったソフト面においては改善の余地があります。進行し続ける地球温暖化を防止するには、一人ひとりの取り組みが不可欠です。そこで全学ライトダウンプロジェクトが筆頭となり今後も継続的に省エネ活動、学生・教職員の意識付けを行い、まずは獨協大学が、埼玉県が掲げる排出削減目標を達成することを目指します。その後、県内、そして日本全体へとライトダウンのような省エネ省CO₂活動を拡大し、地球温暖化防止に貢献することが私たちの目標です。

感想

私たち米山ゼミは、アイデア賞を受賞することができました。最優秀賞には手が届かなかったものの、私たちの熱のこもったプレゼンで地球温暖化対策を進めていかなければいけない重要性を強く理解していただけたと思います。本コンテストに向けて、毎日夜遅くまで大学に残り、議論を重ねてきました。メンバーが一つになり、「地球温暖化に対して一丸となってアプローチしていこう」という強い想いがあったからこそ、最後まで成し遂げられたのだと感じます。私たちの活動は、本コンテストに出場したからといって終わるわけではありません。「全学ライトダウンプロジェクト」は今後も継続してCO₂排出量削減に向けた活動を実施していくつもりです。

犬井正学長、施設事業課、教務課、石本建築事務所、ヴェリア・ラボラトリーズ、埼玉県環境部温暖化対策課、国際環境経済学科OG長島さんと奥村さん、コンテストの運営などに携わってくださった方々に厚く御礼申し上げます。そして、朝から夜遅くまでご協力いただいた米山先生、米山ゼミ44名の皆様、本当にありがとうございました。

(文責:国際環境経済学科3年 羽賀咲弥加)

指導教員(米山先生)からのコメント

本選での3人のプレゼンテーションを聴いていて、その想いがヒシヒシと伝わってきて、涙が出そうになった。ゼミでは日頃から「本気で課題解決に取り組みなさい」「自分事として提案しなさい」ということを強く学生に言ってきたが、この3人はゼミ長、副ゼミ長として、今年度のゼミを引っばってきてくれた。彼らのプレゼンには本気で取り組めば、学長を動かし、大学を巻き込み、そして社会を変革できるという、たしかな手応えを感じた。残念ながらアイデア賞にとどまったが、地球温暖化問題という大きな課題に対するチャレンジングな闘いはまだ始まったばかりである。これからどう展開させるかに君たちの真価が問われている。さあ、もっと上を目指そうじゃないか！



失われた土地の記憶

大竹ゼミ 大学班 橋本壮太、池田大虎、関井大翔

本選までの経緯

近年、地球環境問題への関心が高まっていますが、私達は自分が暮らす身の回りの環境についてはほとんど考えていないように思われます。しかし、地球環境問題も私たちの日々の生活の中から生み出され、それらが積み重なったものです。私たち大竹ゼミナール大学班は、日頃取り組んでいる活動、そしてその目的を報告することにより、まずは自分が暮らす身の回りの環境に対して興味や関心を持ってくれる方を増やすことが、地球環境問題を考える上でも重要であると考え、プレゼンテーション・コンテストに応募しました。

報告要旨

獨協大学は「三町田(さんちょうでん)」と呼ばれた水田を埋め立てて建設されました。元々あった水田にはホタルやカエルなど多種多様な生物が暮らしていたのですが、獨協大学が建設されたことでその住みかが失われました。また、本学が位置する草加市もまた「地名の由来が湿地帯に刈り取った草を投げ入れて道を作った」と言われるように、海拔高度も低い湿地帯です。しかし、コンクリートやアスファルトに覆われた都市部で生活している人々の多くは、自分が暮らしている地域の「土地の記憶」を知らずに暮らしているように思われます。土地の記憶とは私たちが暮らす地域の自然環境や歴史そしてそれらを基盤として育まれた諸文化を指し、ローカルナレッジ(地域知)とも呼ばれています。何事も起こらない平時であれば、こうした土地の記憶がなくとも、電気や水道、物流システムの恩恵によって我々は、日々の暮らしを営むことができます。しかし想定外の地震や台風、豪雨といった災害時には、土地の記憶が防災・減災に大きな役割を果たすことになる、私たち大竹ゼミナール大学班は考えています。

私たち人間は自然の恵みの恩恵を受けて生活しています。新聞や本、衣料品はもちろん、食料品や医薬品、化石エネルギー由来の資源でさえも元来自然から得たものです。中でも世界で使われている薬の60%は、自然の産物から作られています。したがって、生物多様性を保全するということはエボラ出血熱やAIV等治療が困難な病気や将来人類が遭遇するとおもわれる未知の病気に対抗するための、処方箋を確保することにもつながります。身の回り生物やそれらが暮らす自然環境に対して関心を持つということは、長期的な視野から私達が暮らしを考える際に重要なことであると思われま

す。また、前述した自然災害についても、日本は世界でも有数の自然災害発生国であることを認識することが必要であると思われま

す。北に細長い形をしています。新期造山帯に位置しているということは、火山活動や地震が頻発する地域であるとともに、土砂崩れが起きやすい地形であることを意味しています。また世界的に見ても降水量が多い地域であるため、大雨時に河川部を中心に水害が生じやすいという特徴があります。現在、日本の人口の約9割が都市部で暮らしています。これにより過疎化や少子高齢化の問題が深刻化している中山間地域では、従来のような治山・治水活動が困難になっています。上流の中山間地域と平野部の都市は河川によって繋がっています。また、都市住民が暮らす平野部こそ、我々が河川の氾濫と呼ぶ作用によって形成された地形なのです。大規模災害が発生すれば、国の救助活動は人口密集地域から開始されます。草加市の災害復興がはじまるのは何週間後となるのでしょうか。私達はもっと自分が暮らす地域の環境に関心を持つべきなのではないでしょうか。私たち大学班では、この地に昔から住んでいたヘイケボタルを学内で繁殖させ、毎年7月にホタル観賞会を実施しています。私たちの活動を通して、一人でも多くの人が、自分が暮らす土地の記憶について関心を持ってもらえれば幸いです。

(文責:経済学科3年 橋本壮太)

指導教員からのコメント

プレゼンテーション・コンテストの本選への出場が決まってから、報告者の3人が放課後も図書館に集まり、プレゼンの準備をしている様子を時折見かけました。また、コンテスト後の反省会では、「もっとこうすれば良かった」や「あのチームの発表のココがよかった」、「緊張しすぎて上手く発表できなかった」、「もう少し練習しておけば入賞できたかも」といった話をたくさん聞くことができました。他の校務のため私は、プレゼンテーション報告会を直接聞くことができませんでしたが、後で発表のDVDを見て彼らが自分たちの至らない箇所をしっかりと認識できていることに彼らの成長を感じました。また、受賞には至りませんでしたが、その結果を悔しいと思える彼らの話を聞いて、とても意義のあるコンテストであったと感じました。彼らが感じた悔しさは、真剣に取り組んだ者しか、味わうことが出来ない悔しさだと思います。この悔しさを味わうことが、自分を成長させる第一歩。この悔しさを一過性のものとせず、次につながる大きな礎としてほしいと思います。

(国際環境経済学科 大竹伸郎)

事前復興で災害に強いまちづくり

高松ゼミ たけのこファミリー 菅沼秀之、高橋航太、内藤嵩登、二葉清貴、斎木恭平、菊池紗矢、芳賀もなみ、船木乃彩、正木陽か

本選までの経緯

我々高松ゼミは去年のプレコンでは優秀賞という結果で終わり、目標である最優秀賞には届きませんでした。今年こそは最優秀賞を獲得するべく今回のプレコンに参加しました。普段の活動として地域創生と防災について研究しており、今期から防災に比重をおいて活動を行ってきました。長年地域創生を中心に取り組んできたものとしては新しい試みでした。

題材にあった「復興まちづくりキャンプ」は元々1995年に起きた阪神淡路大震災の被災問題を考えるイベントとして、私が生まれる前の20年前に昭和記念公園で行ったそうです。今回の「復興まちづくりキャンプ」では首都直下地震や南海トラフ地震などの大きな災害にみまわれた際、我々は暮らしと町の復興をめざすことが必要だと考え、救急救命・避難から社会全体の地域コミュニティを活かし、行政と市民と企業の協力で「地域協働復興」に取り組むことが重要だと考え再び企画しました。

内容として都内の小金井公園を震災後のオープンスペースに見立てワークショップや専門家による講演会、参加者同士でのグループディスカッションを通して、仮設市街地や事前復興を3日間の合宿研修で学びます。

我々高松ゼミは企画段階から(株)地域計画連合さんと他大学の方と協力し企画運営を行いました。今年の5月から企画していたことだけあり、イベントをやり遂げた際には感慨深いものがありました。

プレゼンでも紹介したように、イベント参加者のうち10代の参加者はたったの1人という事実若者は「防災」という言葉自体に堅苦しさを覚えているのではないかと考えた次第です。我々の取り組みでは、BBQなどのレクリエーション要素を織り交ぜることで既存の防災イベントにはない新しい試みになるのではないかと考え、学生団体「たけのこファミリー」の結成を提案しました。

プレコンの感想

昨年の高松ゼミの先輩方の発表を拝見し、出てみたいと思った1年後、まさか壇上に立てるとは思いませんでした。発表のコンセプトとして、審査基準に「聴衆は学生」という設定があったため、聞き手が飽きないような発表づくりに専念しました。

夏休みから構想を練っていたのにも関わらず、試行錯誤の繰り返しで最後までなかなか完成しませんでした。何分、防災というテーマは取っ付きやすいものの、中身が陳腐になりやすいもので、毎日頭を抱えていました。そんな中メンバーである正木の革新的なアイデアと高橋の的確な発言により打開できました。他のメンバーにも多くの場

面で助けられましたが、この2人がいなければここまでではできませんでした。プレゼンでは、指定された時間内に終わり満足できるものとなりました。結果は敢闘賞でしたが、は非常に貴重な経験であり、一生の思い出になりました。(文責:経済学科2年 菅沼秀之)

指導教員からのコメント

今回のプレゼンはあまり準備時間がない中での挑戦となりました。テーマ「事前復興」は東京都が採用している方式で、とくに首都直下地震を想定しての取組みとして有名です。災害時に首都が直面する諸課題を事前復興の視点から乗り越えようと考案されたものです。この考え方は、東京各区・市の都市計画マスタープランに盛り込むことで、災害時の対応・応急処置・復旧・復興を想定しています。その証拠に事前復興模擬訓練として各地で地域住民が参加して訓練が実行されています。最後に、どこで起こるかかわからない首都直下地震への警鐘となれば望外の幸いです。



学生証を使った学内電子化サービスへの応用

平井ゼミ 皆川洸子、森岡勇斗、内山裕斗、柘植 竜、中山良輝、加藤 優

問題提起までの経緯

我々はまず、大学をより便利なものにしたいというテーマから考えていくことにした。学内で不便だと感じる点は、昼食時の学内施設での混雑や紙で管理される出席である。現在我々の社会では様々なものが電子化され、より効率的なものへとその姿を変えている。学内でも多くの仕事が電子化によって処理されているが、いまだに人間が直接処理しているものも多い。そこで我々は人間が処理している作業を電子化することで、大学生活がより便利なものになっていくのではないかと考えたことが本課題の出発点である。

報告

我々の提案は、学生証に近距離非接触型の通信機能を持たせ、①学内での飲食・購買・各種有料申請でのキャッシュレス化、②授業における自動出席管理、③学内施設の利用状況の可視化および申込み手続き等の効率化を実施するという提案である。特に学内の昼休みにおける食堂やコンビニエンスストア、カフェテリアなどでの支払いにはいつも行列ができる。この点を早急に改善する必要があると考えた。

学生証を使った各種電子化サービスの実施を思い至ったのは、学内での近距離非接触型の通信機能を活用した電子化の先行事例として、大学図書館内の各種サービスに学生証がすでに使用されていることに目を付けたからである。

複数の決済方法が乱立する中、現時点で独自の決済機能を学生証に組み込むことはとても難しい。しかし、すでに一般的に流通している近距離非接触型のスイカ(もしくはパスモ)と学生証を組み合わせることで、既存のキャッシュレスのシステムを無理なく学生証に取り込むことは可能である。我々の予備的な調査では、スイカが学生証に組み込まれていたら、これを利用すると答えた学生は非常に大きな割合を占めた。このことは、学生証とスイカの融合には親和性が存在するということの傍証となる。今回提案した各種電子化のサービスは、いずれも学生達のニーズを満たすものであり、実現への要望はきわめて強い。また、将来的に学内の様々なサービスへの応用可能性もあるものと考えている。

感想

チームとして一つの問題について徹底的に考え抜いたことは、プロジェクトの実現や他人との意見のすり合わせの難しさを改めて感じる格好の機会となりました。構想の初期段階では他の手法によって効率化を図ろうと考えていたのですが、多くの議論を重ねていく

ちに学生証とスイカを合体することで諸問題を解決することが可能になるという結論に達しました。この結論は議論がなければ生まれなかったものであり、各個人が自分なりの解決法をぶつけ合った結果の賜物と考えられます。このことは、たとえ議論によって多くの案が浮かび、そして消えていったとしても、それらは決して無駄ではなかったということの証明に他なりません。困難ではありましたが、とても良い経験をさせていただきました。最後に、調査などに協力していただいた方々に感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

(文責:経済学科3年 森岡勇斗)

指導教員(平井先生)からのコメント

ゼミでは、近年成長している企業あるいは集客に優れている企業などを毎回取り上げて、みんなで成長・成功の要因を討議しながら考察している。

今回、3年生有志がコンテストに参加してくれた。クラブ・サークルやアルバイトに忙しい中で時間をとって出場してくれた彼らの参加意欲をまず高く評価したい。報告は、学内での学生証を活用した電子化サービスの提案である。学内における飲食・購買でのキャッシュレス化や学生証を使った出席管理など、大学生活で学生達が日々困っている問題点を取り上げ、それらを電子化によって解決する具体策を提案しており、実現可能性とその効果はきわめて高いものと考えられる。

今回のコンテスト参加を通じて、人々を説得させるための資料作りやプレゼンテーションの難しさを彼らは体験したはずである。この体験は彼らにとって思い出と自信になったはずであり、今後役立つ日が来ることを信じている。



計画、実行、評価、改善

木原ゼミ 国際環境経済学科 4年 石井幸太郎

本選までの経緯や感想等

私がベストプレゼンター賞を頂けたのは私個人の力ではなくチームとして活躍したからこそ頂けたと思っている。

プレゼンテーションに必要なのは「インパクト」と「説得力」である。まず、「インパクト」として、英語と絵を中心としたスライドを使用した。英語をインパクトとして使えるのは獨協大学ならではの。スライドでは、スライドの絵コンテを1つ1つ作成し、キャラクターや背景などは製作ソフトを使い作り上げた。また、文字のフォントや大きさなどにも配慮した。「説得力」としては内容の信憑性はもちろん内容に段階を踏まえ理解しやすいように工夫をした。

また、このプレゼンテーション・コンテストに向けて徹底的な準備をした。おおよかに分けて3つある。1つは、今まで受賞したグループやベストプレゼンターの傾向を研究した。傾向としては途上国に焦点を当てた内容や計量分析を取り入れたグループが入賞している。2つめは、グループによる入念な練習である。発表時間が15分と決まっていたので、グループメンバーと役割分担し、製作した台本に制限時間を設けて練習をした。3つめは、スライドを見ずに発表できることを目標としていたので、スライドを見ずにスライドのアニメーションを動かせるように何度も個人練習を徹底した。

プレゼンテーションだけに限らず、何事にも目標までの計画をし、練習を行い、互いに評価をし、改善することが重要だと思う。ベストプレゼンター賞を頂けたのは私個人の力ではなく、グループとして上記の事をしてきた結果だと私は思っている。



プレゼンテーション・コンテストで学んだこと

李ゼミ 経済学科 3年 諸橋拓也

本選までの経緯や感想等

私が今回経済学部ゼミプレゼンテーション・コンテストに参加させていただいた経緯として、日頃のゼミ活動の成果を伝えたいという思いで参加を決意しました。私のゼミは主にPhotoshopやサイトの作成などを行っていて、それらの成果で何かを作成できるのではないかと考えました。そして作り上げた「獨協生生活支援システム Domoty」この題材が決定してから約2か月間仲間と協力して準備をしました。辛い方が多かったが、その分得た経験もたくさんあったと感じます。本番当日、私の目標は今まで練習してきた仲間と日頃の成果を発表し終えるという単純な目標でしたが、目標のさらに上をゆく個人としてベストプレゼンター賞をいただきました。「まさか自分が」と正直驚きしかなかったのですが時間が経つにつれて実感し、そしてそれが自分自身の自信へと変わりました。この経験から将来、人前で話す機会が多々あると思いますが、学生のうちに得た経験は将来の自信に繋がると確信しています。また今回自分たちのゼミは初参加でしたが多くの人に自分たちのゼミの魅力を知ってもらえる機会でもあったと思うので参加して改めて良かったと感じました。



日本たばこ産業の分析及び
発表を通しての学びと成長

経済学部経営学科教授 有吉 秀樹

「たばこにどのようなイメージを持っていますか?」……世間からの風当たりが厳しさを増す“たばこ”を扱う日本たばこ産業株式会社、通称JT。日本専売公社であった過去を持ち、現在も重要な税の収入源として日本を支える。故に財務省との距離が近く、法律のもと一般的な民間企業とは違う価値観やノウハウを培ってきた会社である。9月13日(金)夕刻、未成年を含む社会経験も喫煙経験もない2年生が、社会の第一線で活躍するMBAホルダーの方々や有吉ゼミの卒業生を前に、堂々たる言葉を発した。

喫煙者と非喫煙者の共存を望むJT。健康志向が進む中、消費者の幸せを願うマーケティングという学問において、どう取り扱うか。マーケティング初心者である彼らは約4か月間、頭を悩ませ続けた。社史や日本人のたばこへの見方を多角的に分析し、仮説を常に持つ。有吉ゼミのOBであり、フィリップモリスジャパン合同会社にお勤めの岩崎祐也様、JTの前身である日本専売公社にお勤めだった本学経済学部教授の森永卓郎先生、JTの様々な立場の方にインタビューを重ねた。課題に向き合い続けた2年生の努力量は計り知れない。たばこ事業本部に携わる岩瀬健太郎様へのインタビューを終え、民営化したJTと現在も強いかわりのある財務省に疑問を持つ。元財務省財務事務次官であり現在JTの会長をされている丹呉泰健様へのインタビュー、財務省との対話を密にとる渉外企画室 部長の池澤剛様へのインタビューを行い、財務省とJT両側面からの見方を探った。インタビューを通して学生からは想像し難い深いお考えに触れることができた。様々な視点から自社を想う皆様との対話は、今後社会で活躍したい学生たちにとって、またとない機会であった。

実は、すべての班が深みのある内容の戦略案を完成させ、聴きごたえのあるレベルのプレゼンにまで仕上げられた年は、過去5年間を通して一度もなかった。達成感を持つ学生がいる反面、悔しい思いをした学生もたくさんいた中で、今年こそはと上級生も熱を入れて後輩指導に取り組んだ。このプロジェクトは2年生の集大成であり、上級生にとっても、ゼミ全体の成長度が試される場であった。例年1班1時間弱の発表時間を使っていたことに対し、必ず各班20分の持ち時間で発表を終わらせる、と分析もままならなかった初期に目標を掲げた。達成にはすべての工程を前倒しで行い、少しの甘えも許されない。分析を踏まえ戦略を立案することすら難しい上、頑張ったことをすべて伝えたいという気持ちを抑え、発表に必要な情報だけを取捨選択し、最も伝わりやすい方法を選ぶ。聴衆を第一に考え練られた発表は、片やスマートな発表となり、片や寸劇による笑いを取り入れた飽きさせない発表となった。どちらもロジックを詰めたからこそできた発表である。「毎年クオリティが上がっている」とバックグラウンドを見抜き、MBAホ

ルダーの方々から称賛が飛び交った。実務経験豊富な社会人の方々から、さらに成長するための厳しいお言葉を頂く。戦略をさらに広げるお言葉も多く、一字一句逃すまいと真剣な表情で対話が繰り返された。

最後に、このプロジェクト全体をアレンジして下さった有吉先生をはじめ、有吉ゼミ生に真剣に向き合ってくれたすべての皆さんに深く御礼を申し上げたい。来年度後輩指導にかかわる下級生たちは、早くも改善案を考え始めている。4年生は卒業を間近に、達成感と、次の目標に向け課題が明白になった。卒業しても有吉ゼミが成長し続けるゼミであるために、自信と謙虚さを大切に、負けじと学び、還元できる人間になりたい。

(文責:経営学科4年 佐久間美希)

日本たばこ産業株式会社 取締役会長
丹呉泰健様からのコメント

インターネットや AI の発達等もあり、大量の情報に容易にアクセスできる時代となっていますが、情報を鵜呑みにするのではなく、「自分で考える」力を磨いていくことがますます重要になっていくと考えています。今回、弊社を研究いただく中、例えば、たばこに関する議論が目的に適切、合理的かつ偏りのないものとなっているか等、ゼミ生の皆さんにとって改めて「自分で考える」機会となったのであれば嬉しく思います。また、弊社は「たばこを吸われる方・吸われない方双方が共存できる社会の実現」を目指していますが、インタビュー時にいただいた率直なご意見等は、私にとっても改めて気づき、考える有意義な機会となりました。皆さんにとって、今回の経験が今後の更なる成長の一助になったのであれば幸いです。



日本たばこ産業 丹呉泰健会長とともに

銀座松屋で役員を前にプレゼン



経営学科教授 岡部 康弘

2020年1月10日、老舗の高級デパートとして知られている銀座松屋で役員たちを前に、銀座松屋をより魅力的にする提案をゼミ生が行った。以下その内容である。

リアル体験を通じて店頭で売れる仕組みを作ることをテーマとして、「五感×ストーリーテリング×プロジェクションマッピング」を提案した。集客と顧客のくつろぎを実現することで、回遊性向上を図り、売上にも繋げる。デジタル時代においてもお客様と繋がりが寄り添う松屋を実現したいと考えた。松屋銀座の方は提案内容をお聞きになったうえで、学生は利用するのか、他社と比較して、松屋銀座がどう映っているのかなど、プレゼンターである、私達大学生の視点を重要視されていた。休憩スペースに関して社内でも問題視されていたということもあり、「ぜひ検討したい」との声をいただいた。

(文責:川井夏美)

私たちの班は、百貨店における松屋のブランド価値向上のためにエシカル消費に着目した新しいコンセプトの提案を行いました。松屋の各テナントにエシカル商品を充実させ、エシカルに関する新たなイベントを開催することでCSRによる松屋の企業価値向上を狙いました。また、屋上の有効活用を図るために屋上緑化をさらに充実させることや、ガーデンイグラーというドーム型のテントで食事なども楽しめる季節限定のイベントを提案しました。企業の方からは「消費者のエシカル志向が高まる中で松屋をコン

セプトごと変えるという提案は非常に斬新で面白く、是非導入したい」とのお声をいただきました。

(文責:伊藤瑠奈)

課題として個人の技術の継承を仕組み化すること、人材不足の不安とあったため、ハイパフォーマーのノウハウの明文化をすることで接客面のサービス向上を図った。提案としてSECIモデルを使用した。暗黙知から形式知に至るまでをAIを使用した行動・音声データ分析で、形式知から暗黙知に変換するまでをブレンディッドラーニングを用いた教育訓練で可能にした。これにより、質の高い接客とロイヤリティ・売上げの向上を実現する。「教育訓練の時間をどう割くか」「モチベーションづくりはどうするか」とコメントがあった。

(文責:須藤ほのか)

私たちの班は人事評価方法の改善による従業員エンゲージメント向上に着目し「松屋銀座オリジナルのOKR」「MVP評価」「MGバッジ」の3点を提案した。OKRのフィードバック方法として新たにMBWAを導入し、全従業員間に風通しの良い環境を作る。また人事評価への不満を、各店舗のMVP選出による個人目標の明確化とMGバッジによる個人評価の可視化によって解決し、エンゲージメント向上を実現させる。貴社からは『企業形態に注目し、各店舗への影響力を利用した提案は大学生ならではの視点はもちろん、改善の必要性を大いに感じさせ、参考にしたい』と言う声を頂けた。

(文責:白井利輝)





経済学科教授 高安 健一

学内外の多くの方々に支えられ2019年のゼミ活動を無事に終えることができました。詳細はゼミのフェイスブックをご覧ください。

(<https://www.facebook.com/takayasuseminar2017/>)

📍 イベント、📄 論文・制作物、📊 報告会・大会等、

📺 メディア掲載

■2018年

📅 12月15日: 獨協大学・近隣町会自治会懇談会にて活動報告

減災かけはしチーム、埼玉レガシー2020チーム(大口智紀、吉本ラバーニ安世瑠、伊藤沙弥音、小野明日美、加藤かなこ、小島美緒)

■2019年

📅 1月29日: 歓送迎会・卒業研究論文集授与

📅 2月9日: 消費者庁HP掲載(食品ロス削減取り組み事例)

「スパイスカレーを作って食品ロス削減!!」

Zero Food Waste チーム

(中村啓、折田苑子、関俊亮、岡崎俊、小川智之)

📅 2月10日: 『大學新聞』

Zero Food Waste チーム

「食品ロス削減に向けた冊子を制作「エコプロ2018」で成果報告 獨協大学」

📅 3月2日: ジョイセフ・ホワイトリボンチャリティーラン参加 草加市綾瀬川左岸防災公園、38人エントリー

📅 3月10日: 「草加太鼓橋ロードレース」に出展

埼玉レガシー2020チーム

📅 3月13-15日: 2年生春合宿

千葉県白浜「白浜オーシャンリゾート」25名参加

📅 3月20日: 卒業式

24人卒業

📅 3月26日: ミス・ワールド・ジャパン2019埼玉大会グランプリ

矢部みゆき

📅 4月3日: 『全私学新聞』にて活動紹介

「食品ロス削減に取り組む私大—ユニークなアイデア消費者庁が取り組み公表」Zero Food Waste チーム

📅 4月5日: 消費者庁HP掲載に『FOOD ISSUES』と論文掲載。

Zero Food Waste チーム

📅 6月14日: 日立製作所の金田行孝先輩、東南アジア経済論で講義

📅 6月29日: OB・OG 会開催



📅 8月25日: 埼玉県オリパラ1年前イベントへ出展

Plastic Free Club 2000チーム(山中璃子、新井沙織、石原里紗、海野杏実、松村祐紀、三浦大我、渡部亮介、中館侃太)

📅 8月27日: ミス・ワールド・ジャパン2019全国大会にて準グランプリ獲得

矢部みゆき

📅 9月6日: JTB 大学生観光まちづくりコンテストにてポスターセッション賞受賞

すごそうか北陸チーム(森瑞季、泉琴音、田中将稀、太田直人、吉原マリア)

📅9月17日-20日:夏合宿(群馬県老神温泉ホテル観山荘)

2年生、3年生、4年生計56名参加



📅9月28日&29日:グローバルフェスタ JAPAN2019出展

エシカル・チーム(児玉祥平、長南ことの、塚越海優、久松真弓、南雲有咲)

📅9月20日&29日:草加市コロンビアパラリンピック水泳選手団ボランティア活動

寺内菜摘、大庭菜朱佳、五十嵐梨夏、小野宗介、石井瑞歩、清水なつめ、内藤早彩、湯浅麻由乃

📅10月9日:ウェブ版「国民生活」寄稿「スパイスカレーを作って食品ロス削減!—若者の自発的な行動を促すために—」

Zero Food Waste チーム

📅10月9日:富永愛さん経済学部総合講座登壇「なぜ女の子支援が必要なの～SDGs時代に生きる私たちにできること」

学生代表:森瑞季、小野宗介



📅10月14日:草加スポーツフェスティバル出展

Plastic Free Club 2000チーム

📅10月20日:第24回 エコメッセ2019 in ちば出展

エシカル・チーム

📅10月30日:「命を守るためのセミナー～大震災に備える～」開催

草加市危機管理課と草加市社会福祉協議会より講師登壇

📅11月2日:雄飛祭にて第6回国際開発シンポジウム開催

ジョイセフの柴千里氏による基調講演「ネパールの女の子たちへのエンパワーメント支援活動」と3年生プロジェクトチームの発表。チャリティーグッズや模擬店(バナナ春巻き)の利益、募金など計4万円を国際協力NGOに寄付。ご協力有り難うございました!

📅11月5日～12月19日:獨協大学父母の会とのコラボ企画「獨協大生の野菜摂取量増加プロジェクト」

ベジノミクスチーム(神村純花、三代圭佑、工藤樹来、伊藤すみれ、鈴木皓太、鈴木俊哉)



📅11月9日:地域総合研究所主催地域おこし活動報告会
Plastic Free Club 2000チーム(山中、渡部、松村)

📅11月17日:読売新聞(埼玉版)「学生のうちに野菜習慣 独協大ゼミ×父母会」ベジノミクスチーム

📅11月17日:街グルin草加2019出展

Zero Food Waste チーム+ベジノミクスチーム(鈴木皓太、鈴木俊哉)

📅11月27日:高安先生、草加市オリパラ推進委員会・委員就任

📅12月20日:JICA 地球ひろばにて研究発表

Dental Education Philippine チーム(矢部みゆき、小林音葉、柴崎有令沙、佐藤彩良、阿部奈津美)

📅東京2020オリンピック・パラリンピック埼玉県都市ボランティア選考通過者:堤羽香奈(スペイン語枠)

大口、吉本、伊藤、加藤



国際環境経済学科教授 中村 健治

私のゼミでは環境の大テーマの下で、様々な課題について調査しています。中テーマの一つとして都市と自然との関係があります。ここ獨協大学は東京の郊外にあり、都市環境の中にあるといえます。この獨協大学での自然の状況の調査、大学の位置する草加市の歴史、また都市の自然を支える公園の実態の調査などを行ってきています。

2019年度の春は観光地と山との関係を見ることを目的として、鎌倉のハイキングを行いました(写真1)。鎌倉は観光地ですが、一方を海、三方を山に囲まれており、この山には大げさに「鎌倉アルプス」とも呼ばれている全長7km程度のハイキングコースがあります。最高標高は159mとごく低い山ですが、市街地に近いにも関わらず緑は深く、また沢もあります。頂上では横浜側にはゴルフコースが広がっており、開発と緑の保全の境目を、また下つてからは緑の濃い地区から観光地区への変化を体験しました。

秋には植生の変化とともに地元産業と山との関係の理解を得ることを目的として筑波山のハイキングを行いました。筑波山は孤立峰に近い標高880m程度の山であり、植生は豊富で、自然研究の場ともなっており、またジオパークに指定されています。下からの標高差は600m程度あり、麓は杉などの常緑樹が多いのですが、登るにつれて落葉した樹木が多くなります。頂上に近づくと大きな岩が多くなり、山であることを実感しました。ケーブルカーやロープウェイにより健脚でない者でも容易に上にあがることができますが実際に歩くことによりケーブルカーなどの威力を再確認しました。

昨年度は高尾山ハイキングを行っており、鎌倉アルプスのハイキングを合わせ比較すると、高尾山と筑波山は標高が高くまたケーブルカーなどがあり、山が主体となっていますが、鎌倉では山は「従」であるといえます。

別の活動として経済学部や父母の会の援助を得て、日本の公害の原点ともいわれる足尾銅山とその鉱毒沈殿のために作られた渡良瀬遊水地の見学会を経済学部の活動として9月に行い、私のゼミの学生も多くが参加しました。

大学のキャンパス内の自然の観察も続けています。また例年、秋には2年生は銀杏剥きを体験しています。大学内には多くのイチョウがあり、銀杏が落ちて臭いますが、これを拾って水洗いをして中の堅い種を出すだけです、初めて学生も多く、大学内の自然の一部を体験できたと思います。大学内の鳥の巣の調査も樹木が落葉して残った巣が見易い12月から1月に毎年行っています。例年20個近くが見られますが、今年はとて少ない状態です。台風で多くの巣が落ちたのではないかと考えられます。このような調査を続けることで、大学キャンパスの自然の変化が見えて

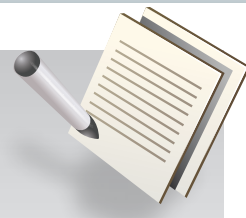
くることを期待しています。これらに関係して、2年生ゼミでは大学の自然のパンフレットの作成を試みました(写真2)。パンフレットを埋めるために自ら実際に観察し、その結果をアレンジして大学の自然という一つのシナリオに組み上げることで、大学そして大学周辺の自然に気づき、また体験し、さらにその体験を人に伝えることを目的としています。未だ粗削り状態で、またインターネットからの情報がかなりあり、すべてを自ら作り上げたとは言い難いものですが、学生はそれなりに頑張っており、最初としては良いのではないかと考えています。このようなものはいったんある程度になると、様々なアイデアや考えが生まれてくるものなので、今後期待しているところです。



写真1:「鎌倉アルプス」ハイキング



写真2: 大学の自然についてのパンフレットの表紙の案



国際環境経済学科教授 藤山 英樹

藤山ゼミでは、卒業論文をしっかりと書くということに重点を置いています。何よりも、各ゼミ生が内発的に論文のテーマを選び、しっかりと文章を書くということで、一生の思い出ができることになります。研究者においても、いろいろな論文を書いたとしても、結局、最初の論文のテーマに戻っていくということが言われたりもします。このように、20代はじめに、内発的に見つけたテーマはそれ自身、自分が一生、気にかけていくテーマになる可能性が高いです。ただし、論文として書きたいテーマと書けるテーマは常に乖離していきます。こうした点を上手くコントロールするバランス感覚も社会にでて生きてきます。さらには、論文を書くときには、状況の客観的な認識力、主張を導くための論理性が必要となります。社会にでると、様々な点で印象が良く、一見正しそうなどを通じて、様々な運動・消費行動に巻き込まれそうになります。もちろん、そうした運動・消費行動に対して、自分で納得して自覚的にコミットすることは良いことです。しかし、自分の納得や理解が正しいかどうかを確認するためには、客観的な認識力や論理性が必要となってきます。卒業論文の執筆において、以上のような能力が総合的に養成されます。したがって、藤山ゼミでは卒業論文の執筆を重視しています。

通常のゼミ活動としては、2年生は『ゼミナール：ゲーム理論入門』を輪読し、3年生はColemanの論文の詳細な理解と、卒論の準備としての個人報告をし、4年生は卒業論文の執筆を行いました。以下では、それ以外の活動について掲載します。

卒論ポスターセッション(2019年1月30日、学生ホール)

大谷内佑樹、小林純也、実川巧、金井翔太郎、伊藤万佑子、常岡海央、藍原佑太、竹下怜奈の全8名のゼミ生が報告しました。ポスターセッションは質疑応答を伴うので、ポスターセッションに参加できるということ自体が、そうでない論文とは違うというシグナルを発しているという点で、ゲーム理論の観点からも重要といえます。それぞれのゼミ生がよく頑張りました。

新ゼミ生歓迎会(2019年3月29日、A-409教室)

新ゼミ生と新3年生のゼミ生が新人歓迎会を行いました。16時から18時まで教室にて自己紹介などを行い、その後、夕食を共にして懇親を深めました。これが初めての新ゼミ生の活動となりました。

英語によるプレゼンテーション(2019年7月9日、W-413教室)

ルイジアナ州立大学の賀茂美則教授の前で、英語によるプレゼンテーションを行いました。Colemanの論文である”Social Capital in the Creation of Human Capital”について6名の学生が分担して報告しました。慣れない英語にもかかわらず、それぞれがベストを尽くしました。こうしたプレゼンでは、手持ちの英語力で何とかするという、実践能力が問われました。



夏休みゼミ企画・勉強編(2019年9月19日、E-309教室)

13時から18時まで、夏休み期間の勉強の成果報告としてのゼミを行いました。内容は、3年生は卒論のテーマに関連して、2年生は興味のある本に関してであり、限られた時間でより多くの報告が可能なように、ポスターによる報告となりました。なお、大学で議論すべきテーマやそれに関する適切な本の選択において、多くの課題がみつかりました。また、その後、グループディスカッションを行い、ディスカッションをする力の養成にも努めました。

夏休みゼミ企画・懇親編(2019年9月19日、草加市スポーツ健康都市記念体育館)

2019年9月20日、13時から17時まで、スポーツ大会を行いました。バレーボール、バスケットボール、そして、アルティメットを行い、ゼミ生間での懇親を深めました。バレーボールについては、はじめは各自が慣れないなかで苦労しましたが、だんだんと上手になり、最後はそれなりに試合になっていたのが印象的でした。

大辻治先生による講演(2019年10月29日、W-413教室)

ゼミの4限において、講師として大辻治先生(日本政府観光局[JNTO]、総務部長)を外部講師としてお招きして、「社会人として、求められること」というタイトルで、ご講演をいただきました。組織の中で社会人として求められることが、実際の業務内容とも関連しつつ、述べられ、興味深い内容でした。ゼミ後の懇親会にも参加していただき、よりフランクな内容も含めて盛り上がりました。

辰巳知行先生との懇親会(2019年11月27日)

総合講座の講師として辰巳知行先生(国際協力機構[JICA]、国際協力専門員)をお招きした関係で、ゼミ生と獨協大学近くの中華料理店で夕食会を開きました。海外で活躍されている辰巳先生のお話は興味深く、まじめなものから、よりくだけた話題まで、楽しい時間をすごしました。

法政大学宮崎ゼミとの合同ディベート(2019年12月1日、法政大学市ヶ谷キャンパス)

今回のディベートのテーマは、「日本は小売店の深夜営業を禁止すべきか否か」、「日本の消費税を10%から25%に引き上げるべきか否か」、「煽り運転に対する罪を現状から重くするべきか否か」であり、獨協大学側と法政大学側のそれぞれ3チームが熱戦を繰り広げました。ディベート後は、両大学混合で、6名ほどのグループを7つ作り、グループディスカッションでアイスブレイキングを行い、その後の懇親会も含めて、親睦を深めました。





経営学科専任講師 山崎 尚

山崎ゼミの演習IIでは、跡見学園女子大学、成城大学、帝京大学、獨協大学の財務会計ゼミによるインターゼミに参加するインゼミ班・1チームと、飲食店経営者に対する経営提案を行う経営コンサル班・3チームに分かれて活動を行った。

インゼミ班の活動報告

小杉、竹尾、本間、森下、横田

インゼミ班は、株式会社東横インと株式会社ホテルオークラの2社について財務諸表を用いた財務分析を行い、今後の事業展開のあり方について検討した。

1. 収益性分析では、東横インとオークラの両方で近年すべての利益率が低下傾向にあることがわかった。この理由として、非正規従業員を多く抱える東横インは最低賃金の上昇に伴う人件費の増加が、本館建替工事を行っていたオークラは稼働率の低下と人件費の増加が影響しているとわかった。2. 効率性分析では、東横インの総資産利益率(ROA)がオークラの約6倍もあることが判明した。その理由として、東横インはホテルの建物を他社から借りる賃貸借経営を採用する一方、オークラは自社所有経営を採用していることが影響しているとわかった。賃貸借経営では、建物や土地といった固定資産が貸借対照表に計上されないためROAは高くなりやすい。しかし、会計基準が今後改訂されることで賃借している建物や土地も資産計上されることになる可能性があることからその影響についても分析した。さらに、ホテル業界特有の指標を用いて外資系の高級ホテルとオークラを比較した。3. 今後の事業展開では、国内宿泊需要、訪日外国人ともに近年増加しているため、主要都市・観光地ではさらなる事業拡大が可能であること、他方でビジネス客は今後減少する可能性が高いので、ビジネスホテルの新規展開は慎重になるべきと指摘した。

インターゼミでは結果として、最優秀賞を獲得することができ、なおかつ最優秀プレゼンターとして竹尾、森下が選ばれた。これらは優秀な班員の驥尾に付したおかげであり、一つ目標としていた最優秀賞を取れたことでインゼミ班一同安堵している。ただ、反省点も少なからずあり、聞き手の理解を考えず自己中心的な発表になっていた節も、他ゼミからの鋭い質問に満足のいく答えができず準備不足だった節もあった。しかし、教うるは学ぶの半ばという言葉の通り、発表をもって理解が深まったことも多々あった。インターゼミ後の懇親会では他大学の学生と親睦を深め、同じ財務会計を専攻する者として関係を紡ぐことができた。

(文責:経営学科3年 小杉純平)

経営コンサル班の活動報告

狩野班:狩野、小林、土屋、松崎、山田、渡邊

鎌田班:浅井、鎌田、呉、小島、関野、蓮沼

金班:亀岡、金、塩田、清家、高嶋

経営コンサル班は、飲食店経営者に対して、同店の財務分析を行い、その結果等を踏まえた経営提案を行った。

1. 現状の財務分析では、提供された財務諸表を用いて収益性および効率性の観点から分析を行った。売上総利益率が65%、営業利益率が12%であり、それぞれ一般的な飲食店の平均である70%、10%~15%に比べて変わらないか少し低い値となっていることがわかった。他方で、総資産回転率は2.1であり、これは一般的な値であり1.0~1.1を大幅に上回る値であることがわかった。以上のことから同店は格安の商品をたくさん売る「薄利多売」の形態であることがわかった。

経営提案では、同飲食店がチェーン店のフランチャイジーであることから、その制約の下で実行できる提案と制約を取り払って実行できる提案の2つを発表した。提案内容はグループによってまちまちではあったが、2. 制約下での経営提案では、SNSなど利用した費用の掛からない広告宣伝や店舗の公式アカウント、クーポンの配布等による売上増加の提案や効率的な勤務シフトによる費用削減の提案などが行われた。3. 非制約下での提案では、飲み物のセルフサービスによる売上増加と費用削減の両方かなえる提案などがなされた。いずれにおいても会計のゼミであることから会計数値にどのような影響があるのかもまとめて提案した。中には、必ずしも利益の増加に結び付いていない提案もあり、経営提案の難しさを知った。

実際の財務諸表と店側の客層や立地、消費者の思う店の雰囲気や崩さないなどの制約を考慮した分析・提案だったため、多角的に考えなければならず難航もしたが、とても有意義でやりがいのあるものだった。

(文責:経済学科3年 狩野弘樹)



夏合宿(2年生とともに)



経済学科准教授 山森 哲雄

山森ゼミでは、演習I・IIにおいて行動経済学の基礎的な知識を習得するとともに、学外プレゼンテーション大会への出場を目指して2・3年生合同のグループ研究を進めてきました。また、4年生は卒業論文の執筆を目標に研究活動に取り組んできました。

ゼミ合宿

今年度のゼミ合宿は9月に神奈川県三浦市で行いました。1日目は2・3年生のグループ研究の中間報告を行い、各グループの進捗状況や今後の方向性について発表・報告しました。夕食後はグループごとに報告の反省会を行いました。先生や先輩方の助言を受け、指摘された点や新たな疑問点について、日付が変わるまで議論しました。2日目は4年生の卒業論文の中間報告を行いました。4年生は後輩からの質問や先生からの指摘を受け、今後の論文執筆に向けた課題や新たな考えを見つけることができました。これから卒業論文を執筆する2・3年生は先輩方の発表から多くのことを学び、大変有意義な時間となりました。夜は全員で親睦会を行いました。毎年恒例の腕相撲大会は大いに盛り上がりました。最終日の午前は2・3年生の各グループの研究内容について再度確認をし、質疑応答を行いました。前日の疲労もありましたが、疑問点や改善点について積極的に議論することができました。午後は自由時間とし、三浦海岸の周辺を散策しました。皆で水族館を訪れ、海の幸を食べるなど、三浦海岸を存分に満喫することができました。



三浦海岸での昼食の様子



水族館にて

(文責:経営学科3年 鈴木仁依奈)

第66回日本学生経済ゼミナール

10月27日に関西大学で行われた「第66回日本学生経済ゼミナール・プレゼンテーション部門予選会」において、2・3年生が約10か月間にわたり取り組んできたグループ研究の集大成となる発表を行いました。これまで、放課後に図書館などで集まり、3年生を中心に2年生と意見の出し合いや教え合いを通して、テーマの理解を深めてきました。調査のためのアンケート用紙の作成など、

初めてで分からないことや話し合いが行き詰まることもありましたが、定期的にゼミ全体で報告会を行い、他のグループのメンバーや先生から意見をもらいながら研究を進めてきました。この大会に出場した4グループのうち、モトリアム型フリーターの選択にどのような非合理的要因が関わっているのかを調査した「なぜモトリアム型フリーターを選択するのか」と、電車の混雑状況に応じて料金を変化させることで通勤時に集中する利用客の分散を図った「通勤の混雑緩和について」の2グループがそれぞれの分科会で優秀賞を受賞することができました。大阪には日帰りの遠征でしたが、大会後に本場のたこ焼きを食べることができて楽しい思い出となりました。



プレゼンテーション終了後
関西大学にて

(文責:経済学科3年 寺田奈央)

第13回行動経済学会 論文コンテスト表彰式

私たちが昨年度のグループ研究で執筆した論文「奨学金過剰受給の抑制に向けた行動経済学的アプローチ」が学生論文コンテストで優秀賞を受賞し、11月9日に名古屋商科大学ビジネススクールで開催された行動経済学会第13回大会で表彰されました。学会には若い研究者や学生も多く参加していて、想像していたよりもカジュアルな雰囲気にも驚きました。また、様々なテーマの講演があり行動経済学は幅広い分野で応用されている面白い学問であると改めて感じました。私たちの論文は学会機関誌「行動経済学」に優秀賞受賞論文として掲載されます。これまでの研究活動の努力が実を結んだことを大変うれしく思います。



表彰式終了後
名古屋商科大学にて

(文責:経営学科4年 野澤知世)



経済学科教授 湯川 益英

本年度のわがゼミ、2年次(演習Ia・Ib)では、従来どおり、民法の基礎をテキストの講読→グループ毎でのレジュメの作成→報告→議論といった手順で学ぶ地道な学修が行われましたが、3年次(演習IIa・IIb)の自由報告、4年次(演習IIIa・IIIb)の卒業論文作成の作業においては、現代的なテーマを追求したユニークな課題に取り組むゼミ生が多く、以下のような活発で興味深い活動が展開されました。

AI時代の法的課題

世の中は正しくAI時代に突入しつつありますが、AI(人工知能)が、あたかも自ら考え・行動し、私たちに代わって仕事を代替することになりそうな将来、そこではこれまでの法が適用されるのか？

たとえば、AIによる自動走行の車が交通事故をおこしたとき、その法的な責任は誰に(どこに)あるのか。AIは取引をする主体になりうるのか？

いずれも結論は出ませんでした。熱い議論が展開されました。

キャッシュレスの社会の消費者問題

これはすでに今日的な法的課題と言って良いでしょう。

インターネットに媒介されたキャッシュレスの取引が頻繁に行われている昨今、契約成立やその時期をめぐる問題、代金の支払いが有効になされたかの争い、他人にカードを使用したときの責任の所在など、蓄積されつつある判例・裁判例を検討しました。

パロディと著作権

いまやパロディは、「大切な笑の文化」とも主張され、テレビ・映画・小説・写真・音楽といった各分野で欠かすことのできないものになっています。しかし、パロディが他人のコンテンツの「真似」である以上、著作権侵害の対象になる可能性があります。「著作権とサブカルチャー」、「お笑い著作権」、「著作権侵害と経済的被害」、「パロディ商品に対する知的財産権の効力」など、今年、卒業論文でこの問題に取り組んだゼミ生が目立ちました。

(文責:多田成美、高橋杏奈)

模擬裁判

例年、模擬裁判では、すでに確立した判例や裁判例を扱ってきましたが、AI、インターネット社会、電子マネー、知的財産などなど、ゼミ生諸君の法的関心は未確定の法律問題へと向かっているようです。

起こりうる未来の問題を想定し、その解決のために新しい規範を創造することは容易ではありませんが、来年度からはそうした難問にも模擬裁判の場を通じてチャレンジしてみたいと思っています。

(湯川)





経営学科准教授 李 凱

本年度の李ゼミでは、2年生の多くはまだパソコンの操作が慣れていないため、ITに興味を持つように主にメディア関係の作品作成を始めました。春学期ではAdobe Photoshop、Premiereを利用した2D、ビデオ処理技法の勉強、秋学期ではUnixの基本操作、MySQLを利用したデータベースの作成・検索、CMS (Contents Management System)を利用したBlog投稿システムやWeb Shoppingシステムの構築を実践しました。3年生は、就職活動準備のため、面接でアピールできるよう、実践的に旬なアプリを作成しました。春学期でBlenderを利用した3Dモデリングの作成、秋学期でプロトタイプアプリUIの開発、IBM Watsonを利用したAIアプリケーションの構築、及びUnityを利用した2Dゲームアプリケーションの作成を実践しました。4年生は、就職活動、卒業研究準備など、各自の活動・研究を中心に取り組んでもらいました。

初の卒業生

3年前のゼミ生が今年卒業になり、李ゼミ初の卒業生で感無量です。就職先はIT企業を始め、不動産、金融関係、教育関係など幅広い企業に就職することができました。その中にTOEIC800点を取った学生は2名がおられ、皆さんの努力と実力に脱帽です。また、学生自身の実力に加え、面接時に2D、3Dなどマルチメディアの経験や、プログラミング、システム構築の経験をアピールすることができ、ゼミの活動が就職活動のお役に立てれば幸いです。

初の「基本情報技術者」合格者

昨年の夏合宿は鬼怒川温泉で1泊2日の「基本情報技術者」の勉強会を行ないました。その後、一人の学生は自習的に試験

勉強に取り組み、2019年4月の「基本情報技術者」試験に合格しました。誠にありがとうございます。今年の「基本情報技術者」の合格率は24.1%しかありません。ほとんどの合格者は工学・理系出身で、文系合格者はほんの僅かです。さらに獨協大学の合格者はとても珍しいと聞いております。努力は必ず実になると信じていますので、皆さんの励みになればと思います。

<https://www.ipa.go.jp/about/press/20190522.html>

プレゼンコンテストに初出場・受賞

本ゼミの3年生のうち8名が第7回経済学部プレゼンテーション・コンテストに初出場しました(図1)。今回は、11のゼミから計24件の参加申し込みがあり、8チームが本選に出場しました。李ゼミのメディアチームによる「獨協大生生活支援システムDomotyの開発」プレゼンテーションが経済学部長奨励賞を受賞、また諸橋拓也さんがベストプレゼンター賞に選ばれました。日頃ゼミの活動や様々なイベントへの参加を通じて、知識だけではなく、就職に役立ち、社会で活躍できる知識やスキルを身につけることを期待しています。

初の大学祭に出展

今年2年生の夏合宿は学内で2日間にわたり4Kビデオの撮影・編集(図2)、及びプロジェクトマッピングの投影を実践しました。作られた作品を11月1、2日に開催される雄飛祭で展示をしました。4台のプロジェクターを使って、シームレスに4Kの高解像度ビデオを壁一面に投影しました(図3)。二日間延べ365名のお客様が来場し、ゼミ生が製作した4Kビデオを鑑賞し、獨協大学の魅力を再発見していただきました。

(経営学科 李 凱)



図1: プレゼンコンテストに出場した3年生の皆さん



図2: 夏合宿にて4K撮影



図3: 大学祭で展示した4Kビデオ

“持続可能な社会を創る”ための
コンテスト参加とプロジェクトの活動報告

国際環境経済学科教授 米山 昌幸

本ゼミは、グローバル社会における持続可能な開発に関する問題を経済学的視点からアプローチするとともに、身近な問題として捉えてプロジェクトを設定し、問題解決に向けて実践的に行動するPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)に取り組んでいる。学生は専門知識を深めるとともに、社会にどう貢献できるか、社会をどのように変えていくことができるかを主体的に考えて能動的にプロジェクトに取り組み、コンテストやコンペにも積極的に挑戦している。2019年度にゼミで取り組んだコンペやプロジェクトの活動について、以下に報告させていただく。

本学「第47回(2019年度)学生懸賞論文」最優秀賞、審査員奨励賞受賞

本学学生懸賞論文に「人口減少社会と〇〇(学)」をテーマに選んで応募した澤田美結(国際環境経済学科3年)による論文「地域支援型農業(CSA)を用いた新規参入者獲得の提案～新規就農から生まれる地域コミュニティと農業の再興～」が最優秀賞を受賞した。本論文では、農業における従事者不足解消に向け、消費者が生産者に事前に前払いし、定期的に生産物を受け取る地域支援農業(CSA)普及に向けた提案をしている。外国と比較すると日本では未だ普及率が低いため、生産者と消費者を仲介する組織を作ることで生産者の負担軽減や収益の拡大に繋げることが可能になる。これにより新規就農者獲得だけでなく、地域の繋がりを重視しているCSAを用いるため、地域コミュニティの再興も期待できると述べた。

また、「世界の水問題」をテーマに選んで応募した渡邊萌絵(国際環境経済学科3年)による論文、「プラスチックによる海洋汚染問題の現状と対策～包括的な解決の方向性の提案～」が審査員奨励賞を受賞した。本論文は、日本のプラスチック対策が外国諸国に比べ遅れていることを課題に挙げ、これからの日本が求められる施策を行政、企業、私たち大学生が出来ることの3つに分けて述べ、さらにSEABINを用いた新たなプラスチックごみの回収方法を提案している。プラスチックごみが海や川に流入してしまう前と流入してしまった後に求められる包括的な対策を述べている。

同じく、「なぜ投票率は下がっているのか」をテーマに選んで応募した糸里穂(国際環境経済学科3年)による論文、「投票率増加のためのシティズンシップ教育の提案～義務投票制度導入に向けて～」も審査員奨励賞を受賞した。本論文は、特に若者の投票率が低下してきていることを課題とし、国民の選挙への関心を高め投票率を上げるために、最終的に義務投票制度により高投票率を目指すための準備としてシティズンシップ教育の導入

を提案している。シティズンシップ教育を取り入れることで喫緊の課題である環境問題の解決にもつながることも述べている。

「第14回NRI学生小論文コンテスト2019」敢闘賞・奨励賞受賞

「サステナブル未来予想図～豊かで活力ある未来のために～」というテーマで開催された野村総合研究所主催の小論文コンテストにおいて、井上慧太(経済学科3年)による論文「トークンエコノミーを活用した地縁組織活性化システムの提案～持続可能な自治会・町内会の構築を目指して～」が敢闘賞・奨励賞を受賞した。本論文では、全国の地縁組織の衰退を課題とし、地縁組織を活性化することの意義を述べたうえで、トークンエコノミーシステムを活用した新しい地縁組織の機能について論じた。

「未来ドラフト2019」への参加報告

ウガンダ共和国の難民問題を解決するためのアイデアを競うコンペティション「未来ドラフト2019」において、223チームが応募した一次審査を勝ち抜き、8つのファイナリストチームの1つとして、6月16日(日)の決勝大会に出場した。米山ゼミチームは平和を実現させるには教育を受け、良い職に就き、収入を向上し、貧困状態を抜け出す人が多ければ多いほど平和構築につながると考えた。その第一段階として「未来の自分を探しに行こう!～楽しく学べるボードゲーム～」を提案し、ボードゲームを通して難民の子供たちにさまざまな職業を紹介していくことで教育を受ける重要性を楽しく学んでもらうことを目指した。難民問題に関心を持ち、発展途上国の現状や問題意識に目を向けて平和について考える学生が増えることで難民問題解決の一步に繋がると信じている。

「立山町インターカレッジコンペティション2019」への参加報告

11月30日(土)、富山県中新川郡立山町で学生ならではの若者の目線で町の魅力を発見し、今あるものを創意工夫・活用することで強みに変え、移住先として立山町が選ばれることを目的とした「立山町インターカレッジコンペティション2019」が開催され、神谷優太(代表:経済学科2年)、鳥巢航平(経済学科2年)、滝沢尚都(経済学科2年)、石川こころ(国際環境経済学科2年)の4名からなる米山ゼミチームは、「立山の米×地鉄～アートで彩る田園風景～」と題する発表を行った。

立山町は近年、人口の流出が大きな問題となっている。そこで、平坦部の活性化・賑わい創出が立山町には必要であると考え、田んぼアートの開催による地域の賑わいを創出することで移住者増加を目的とし、それに付随するイベントの企画で素通り観光されていた平野部の活性化を提案した。提案するにあたり、町

役場や、先行事例として田んぼアートを行っていた行田市等にヒアリング調査を行った。コンペティションへ観覧に来ていた町民の方には「町の問題点を理解しており、移住者増加までのプロセスがはっきりしている」と評価していただいた。メンバーは自分のことのように立山町について考えられたことは今後活かせる経験となった。

プロジェクト活動報告

「食と農を考えようプロジェクト」では、地産地消の推進と発信を目的とし、草加市の新鮮な野菜を使用したピザの販売とファーマーズマーケットを行った。まず、獨協大学環境週間「Earth Week Dokkyo 2019～Summer～」のイベントとして、6月28日に開催した「福島のそば粉×草加の野菜 中庭でピザ食べる？」では、福島集落復興支援事業のチームとコラボレーションし、南会津産の小麦粉と草加市の野菜を使用したピザを本学教職員及び学生に提供した。次に、6月29日に開催した「緑と小さなマルシェ」のファーマーズマーケットでは、市内の農家さんからご協力いただき、野菜の販売を行い、地域の方や本学のOBOGの方との交流を図ることができた。そして、11月17日(日)にも「2019彩の国 食と農林業ドリームフェスタ」にてピザの販売を行った。

「消費者行動改善プロジェクト」は6月23日(日)に行われた草加国際村一番地に今年度もフェアトレードカフェを出店し、フェアトレードの普及活動を行った。また、2017年から毎年行っている雄飛祭でのフェアトレードカフェ出店とゼミ展示を今年も行うことができた。そして、11月20日には草加市立栄小学校にて海洋汚染やレジ袋消費に関する消費者教育を行い、オリジナルエコバック作成のワークショップも行った。今年度消費者行動改善に向けた新しい挑戦として、“Earth Week Dokkyo”での NO!レジ袋企画の実施を検討している。

「持続可能な観光開発プロジェクト」は昨年引き続き、散策マップに関するフィールドワークを行い、草加市の観光資源についての理解を深めた。フィールドワークを通して、草加市には観光資源はあるが観光目的で訪れる人が少ないため各ターゲット層に対して効果的に草加の魅力を伝え、草加市のブランド力を向上させることが課題であるとわかった。そこで今年度は、フィールドワークから見えた草加市の課題に対してプロジェクトメンバーでの共著論文を執筆した。提案内容としては、地域の観光に対する舵取り役を担う草加版DMOを作ることで、草加市の観光の課題を改善する。加えて草加版DMOには既存のDMOにはない、学生の関わりを提案している。学生が関わることで若者へのPR活動や持続的に観光に携わる人材を紹介できる。この論文を通してこれまでの活動をまとめるとともにこ



れから行っていくべき活動をより明確にした。

「地球温暖化防止プロジェクト」では、“Earth Week Dokkyo 2019～Summer～”にて学内でゴーヤの苗



の配布を行い、学生や地域の方にゴーヤのカーテンの実施を促した。また、学内のCLEASの外壁にゴーヤのカーテンを設置させていただいた。その後8月20日(火)に開催したゴーヤ収穫祭にてゴーヤカレーを作り、「そうか生きもの調査」に訪れていた地域の高齢者や小学生にカレーを振舞った。

「ホタル飼育支援プロジェクト」では大竹ゼミと共同で環境共生研究所でのホタルの飼育、鑑賞会を実施した。今年度のホタル観賞会は草加市稲荷町で7月6日・7日の2日間と、獨協大学で7月12日に実施した。獨協大学での鑑賞会には2016年から毎年実施協力しており、今年度も近隣住民、獨協生、教職員等、約150名が集まった。鑑賞会終了後、学内の芝生公園の小川にホタルを放流した。

「伝右川再生に向けた支援プロジェクト」は、毎週の水質調査をはじめ、カヌー体験会、川の生物調査を実施した。水質調査に関しては12月に筑波大学を訪問し、国際環境経学科特任教授の濱教授にご指導いただき、分析を行った。また、今年度で6回目の開催となった雄飛祭期間中の11月2日(土)開催の「伝右川再生会議」では犬井正学長に「環境と共生する大学づくり～獨協大学と伝右川再生が地域社会に果たす役割～」という演題で基調講演を行っていただき、伝右川沿いの遊歩道が整備され、船着き場ができるなど護岸整備が進む中で、一向に進まない水質改善に向けた取り組みについて議論した。2月1日(土)には埼玉県主催の「川の再生交流会」に参加し、ポスターを用いて活動報告を行った。

「途上国の貧困撲滅のための支援プロジェクト」では、フィリピン・セブ島の貧困問題に着目し、9月14日～17日の3泊4日で現地調査を行った。本現地調査では現地の小学校から高校、スラム地域を訪問してヒアリング調査・ボランティア活動を行った。また“Earth Week Dokkyo 2019～Winter～”期間中の12月10日には、ミャンマーへ視察に赴いた国際環境経済学科木原ゼミと合同活動報告会を実施した。その他、JICA 地球広場の訪問やNPO 法人 HERO の主催するイベントに出席した。



有吉ゼミ13期生となる本年度は9名が卒論に挑戦した。これまでのゼミ生活で様々な企業のマーケティング戦略に取り組んできた成果を生かし、特色あるテーマ設定が並んだと感じている。今回は特に早期から考察の深まった4名に概要を記してもらった。

老舗家業の問題点及び伝統と革新を踏まえた老舗企業への施策 佐久間 美希

一般的には長く愛顧を賜る企業が老舗の条件とされている。私は創業者に直接薫陶を受けた人が亡くなり、書物や言い伝えによる間接的な伝授でも正しく引継ぎが行われていることが必要であると考える。長く愛される老舗企業は伝統を守り、同時に革新に踏み切ってきた。老舗を愛用してきたお客様にも選択肢が増え、変えるべきところと変えてはならないところを判断し革新へ踏み切らなければ生き残っていけない時代となった。賢いお客様のロイヤルティを更に高めるため、老舗家業を老舗企業へ変化させていく施策を打つ。

学びを喜びに変える戦略立案

刀根 崇

これまで私は勉強は義務のようなものだと感じていた。しかし有吉ゼミで学び、考えることの楽しさを知り、この楽しさを小さい頃から感じることは出来ないだろうかと考え、教育というテーマで卒論に挑戦しようと思った。学びに対する姿勢が身につくのは幼い時期であり、その時期の子供に影響を与えるのは親である。そこで親の子供に対する深層心理を探り出すことで、親が子供に対して学びの楽しさを感じさせるような教育をするように仕向けられる戦略を打ち出していきたいと考えている。

ライブエンターテイメントを通じた娯楽と気づきの提案

三上 未来

近年、消費行動の変化に伴い、コト消費である「ライブ」に対するニーズが高まっている。しかし、その一方で再開発や東京オリンピックの影響による会場不足が進行している。私はこれらの齟齬を解決すべく、主に音楽コンサートに行く人の深層心理を分析し、その後、レーベル、ライブだけでなくプラットフォーム事業など幅広く音楽に携わっている「エイベックス株式会社」を取り上げて企業の内部分析を行った。それぞれの分析を踏まえたうえで、より多くの人が「ライブ」を多角的に楽しめるような戦略を打ち出していく。

有権者と政治家の関係の是正

水沼 響

選挙権年齢の引き下げなど政治に関心を持ってもらう試みが盛んであるが、相変わらず政治家と有権者の考え方には大きな隔りがある。私は、質の低い選挙、政治の質の悪化を防ぐための戦略

立案をテーマに選んだ。戦略立案にあたり、私は流山市議会議員の森亮二様の事務所でインターンシップを行うとともに、有吉先生のお力を借りて、前市川市議会議員の佐藤義一様、市川南自治会元自治会長の馬場達二様へのインタビューを実施し、選挙についての理解を深めていった。森事務所でのインターンシップでは市議会の傍聴や実際の議員の仕事に同行させてもらった。議員が日常でこなしている業務を体験することができ、有権者と政治家との関わりを実感した。佐藤先生へは主に、通常の有権者からは見えづらい市役所と市議会の関係性について質問した。佐藤先生は「市役所の方々の8割は議員の動向に興味を持っている。彼らと密にコミュニケーションをとっていくことは政治活動の上で大切だ。」とおっしゃっていた。馬場様へは地域事情に精通し、後援会長として幾多の選挙を指揮した立場から、組織票の成り立ちとその有効性について質問した。馬場様との会話から、自治会幹部は日頃の自治会活動を通して議会や市役所との結びつきが強く、選挙に高い関心を持っていることが浮き彫りになった。インタビューやインターンシップを通して、やはり、有権者と政治家の考え方には乖離があり、その結果、政治家がどこに投票するかわからない浮動票ではなく、固定票のみでの選挙活動を優先している現状があるということがわかった。そこで私は浮動票の有権者がもっと選挙に絡み、政治家に緊張感をもたらせる方向性の戦略を立案したい。

佐藤義一元市川市議会議員のコメント

私が市議になった動機や成果。日常生活など自慢話のような話に対し、鋭い眼差しで迫ってくる水沼君の姿勢に、こちらにも真剣に答えなければという気持ちにさせられ、気が付けばインタビューは三時間におよびました。会話を重ねる中、水沼君の真面目で誠実な人柄は勿論。実にタフな青年であるとの印象を受けたことを覚えています。春から実社会への第一歩を踏み出すとの事ですが、就職先のコンビニ業界は今や地域のインフラです。地域に密着した政治家との出会いが、地域のインフラ会社で生きるヒントになり、水沼君のような将来を期待できる青年の成長の糧になってくれる事を願います。有吉先生の指導方針を感じさせる一時でした。



京葉ガス本社応接室にて佐藤義一元市川市議会議員(写真右)と。

このゼミでは環境の大テーマの下で、様々な課題について調査しています。中テーマの一つとして都市と自然との関係があります。ここ獨協大学は東京の郊外にあり、都市環境の中にあるといえます。これまで、この獨協大学での自然の状況の調査、大学の位置する草加市の歴史、また都市の自然を支える公園の実態の調査などを行ってきています。

本年度(2019年度)の卒論題目を下に記します。

- ・都市の緑化について
- ・都市における緑道
- ・Tokyo Disney Resortの植物
- ・ゴミ処理の広域化と海洋汚染
- ・CSRと日本における環境マネジメントシステムの運用
- ・釣り業界から見える紙媒体の可能性
- ・日本と欧州の自然災害・防災
- ・シカ問題に見る日本の国立公園の歴史と問題
- ・草加市の緑化と都市化
- ・草加市のエリアマネジメント
- ・少子高齢化と介護職の今後のあり方
- ・学童保育の現状と課題
- ・日本の女性の働き方
- ・浅草の変遷
- ・沼津市の活性化
- ・富士宮市と草加市の差から考える地域活性化
- ・亀有を住みやすい街にするために
- ・沖永良部島を活性化するにはどうすべきなのか

これを見てわかるように、大別して、(1)社会と環境、(2)働き方、(3)街おこし、となっています。

東京はオリンピックを控えていることもあり、街がきれいになり緑も増えています。この中で、都市の緑化や緑道について実地調査やアンケート調査を行っています。都区内には緑道がたくさんありますが、中には緑道とはいうもののあまり使われていないものもあります。これらを樹木、水面、土、使用者の観点から分類し、緑道の在り方を検討しました。また学生アンケートからは、建物緑化、屋上緑化と太陽光発電とを比較すると、リラクゼーションのためには緑化がよいが、温暖化対策としては太陽光発電がよいと考えている学生が多いことが分かりました。緑化も建物を冷やす効果などがあり、省エネにつながるものですが、エネルギーの面からも太陽光発電の方が良いと感じていることは少し意外でした。他にも実地体験を踏まえ欧州と日本では自然災害への対処が異なることを示したもの、などもあります。

働き方ではアルバイトや就活の経験、さらに現在急速に進んでいる高齢化社会を踏まえた報告があります。これらももともとは街の中

の公園などの自然の検討から始めたものが多いのですが、実際を見ていくにつれて目標が変化したものです。

街おこしは、学生が実際に住んでいる街が舞台となるので、比較的材料を得易い課題ですが、都市とそれを取り巻く環境が個々に異なることを踏まえた検討をしています。中には、ジオパークなどの自然環境から入り、それが街の活性化に結び付くか、を検討しているうちに、自然のみを目玉とすることはかなり困難であり、多面的に考えなければならないことがわかってきた結果もあります。

卒論では、課題は学生の好みを尊重しています。方法は、文献調査とともに、実地の調査、自分の足で動くことを重視しています。自分の足による調査では単なる感想に陥る恐れがありますが、それでも一般論が現実にとどのように現れているか、の検討になります。また学生本人の興味、発見、面白く感じたところを強調するように促しています。

今年度も各ゼミ生が以下の概要で卒業論文を執筆しています(2019年12月20日現在)。ここから、どれだけ文章を推敲できるか、細かな論理性を詰めていけるか、より豊かな内容に改善できるかが、今後の社会に出てからの踏ん張りへの能力にもつながります。1月末の卒業論文ポスターセッション時には、自分の研究の達成点と限界を意識しつつ、どんな質問にも答えられる準備を含めて、良い卒業論文となることを期待しています。

中島慎一郎

「日本の外国人労働者受け入れによる賃金への影響」

既存研究では、外国人労働者の増加による賃金への影響はあまりみられなかったが、本稿では政府の都道府県別統計データをもとに賃金に対して推定を行った結果、有意性がみられた。この結果は、外国人労働の受け入れをうながす国の政策をサポートする結果となった。もちろん、逆因果や見せかけの相関も含めて慎重な検討が引き続き必要となる。

林健太

「プライベートブランドとナショナルブランドの今後の関係性の考察」

プライベートブランドとナショナルブランドの今後の関係性について、各消費者の留保価格を明示した製品多様化のモデルを用いて分析した。結果として、様々な好みを持つ消費者が存在する場合に、企業は高い留保価格を持つ消費者にはナショナルブランドを販売し、低い留保価格を持つ消費者にはプライベートブランドを販売する。現状における消費者の嗜好の多様性を前提とすると、プライベートブランドとナショナルブランドの共存の合理性が示唆された。

八木亮成

「フリーミアムの有効性：カセットゲームとアプリゲームの比較を通じて」

ゲーム産業においては、従来のカセットゲームとフリーミアムを利用したアプリゲームという両方のビジネスモデルが混在している。さらに、ゲームにはやってみないと面白さがわからないという情報の非対称性が存在する。フリーミアムがこの情報の非対称性を解消する手段として有効であることが、完全ベイジアン均衡によって示された。加えて、以上の分析がどのフリーミアムと対応するかを示すために、フリーミアムの詳細な分類も行った。

米田剛平

「寡占市場での値上げの効果:ホテリングモデルによる分析」

牛丼チェーン3社、回転寿司チェーン3社において、値上げが売り上げ上昇に繋がっていることが、決算報告書より、確認できる。これらは寡占市場を形成しているといえ、ホテリングモデルにおいて分析が可能となる。ここにおいて、異なる価格弾力性を前提とすると、値上げが売り上げの上昇に繋がっている状況が理論的に示された。さらには、条件の違いによって、両店同時に値上げをすることが最も望ましい場合となりうることも示された。

齊藤和馬

「ネット炎上の背景と不正に対する効果」

ネット炎上が起こることによって、インターネットリテラシーが向上し、不正を行ったときに引き起こされるコストを学ぶことになる。そういった意味では、ネット炎上の良い面も存在する。この点を、ネット炎上の被害者と加害者における戦略的な状況と表現し、ネット炎上の被害者の知識量によって起こる均衡の違いを明らかにした。さらに、ネット炎上に肯定的な人と否定的な人(中庸な人)における戦略的な状況を考察し、ネット上における情報発信が委縮する可能性も明らかにした。

関口祐樹

「格闘界の団体の垣根を超えた試合の実現は可能なのか」

K-1の武尊選手とRIZINの天心選手の対戦への期待が高まっている。また、RIZINにおいては、試合を希望するような発言も見られた。しかしながら、両団体の状況及び、各選手の利得を考え、戦略的な状況を踏まえるのであれば、少なくとも本稿でのモデルを前提とすると、武尊選手がRIZINなどの他団体に参戦し対戦を受けるインセンティブはないことが示された。

大野諒平

「日本の大手パソコンメーカーが海外に対して優位性を失った原因:ブランド価値の変化を考慮した考察」

ブランド価値を排除した状況では、ブランドが強い企業と弱い企業の利得の差がなくなる。この状況を強いブランドの企業、弱いブランドの企業、そして、消費者間の戦略的な状況として定式化し、その均衡を求めた。この均衡と過去のパソコン市場の状況を比較し、考察を深める。

元木康一

「海外におけるキャッシュレス決済普及の要因と 日本におけるキャッシュレス決済普及の遅延の要因」

日本のキャッシュレス普及率は18.4%であり、海外と比べ低い。その要因を韓国、中国、アメリカ、スウェーデン、ドイツの5か国の事例との比較を通じて探った。その結果として、日本では、他国と比べ、政府として脱税を防ぐインセンティブが小さい、国民の現金に対する信頼性が高いということが明らかになった。このため、非現金化するインセンティブが小さいと考えられる。

棟方洋介

「アフリカの教育の問題と経済の関連性について」

アフリカの52か国についての経済成長の要因を分析した。ここでは、一人当たりのGDPに注目し、人口と産業構造をコントロールしつつ、初等教育の就学率、教師数、教師一人当たりの生徒数、識字率という教育に関する変数との相関を回帰分析によって求めた。結果としては、有意な変数は識字率だけであり、人的資本としての識字率の重要性が明らかとなった。既存研究では、教育の重要性が示されていたが、本稿ではその中でもより具体的に重要な要因が明らかとなった。

中元優作

「アバメニャシステム導入による集団対立の抑制の可否について：もう一つの安全保障」

100年以上前、東アフリカの西ケニアに存在したアバメニャシステムという社会システムをゲーム理論でモデル分析し、導入前と比較する。その際のゲームの設定は東アフリカで起きたルワンダ紛争を参考にする。結果とすると、アバメニャシステム導入前の社会的ジレンマが、導入後に解消され、アバメニャシステムは集団対立の抑制に効果的であるというメカニズムが明らかとなった。以上を踏まえ、現実的な含意についても考察をする。

高田一志

「米朝核交渉のゲーム理論による分析」

北朝鮮とアメリカの核交渉において、第一次核危機、第二次核危機ともに、北朝鮮は瀬戸際外交によってアメリカから譲歩を引き出すことに成功した。しかし米朝首脳会談では目先の成果を取ると考えられていたトランプ大統領が譲歩をせず物別れに終わった。こうした状況をゲーム理論の展開形ゲームにて分析し、そこから現実への含意を導く。

津久井亮介

「ラグビーの性質に関する統計分析」

ラグビーワールドカップとスーパーラグビーにおいて、得失点差、ペナルティ数、キック数などの記述統計に注目する。これによって、両者の違いを明らかにし、それぞれにおける最適な戦略を考察する。





経営学科 佐久間美希

2019年3月初旬、有吉教授の授業“社会を生き抜くセルフブランディング”でご登壇された衆議院議員田畑裕明先生の「学生にもっと政治を身近に感じてほしい」というご厚意のもと、1週間をかけて田畑事務所へインターンシップの受け入れをして頂きました。

学生にとって、政治の世界は身近なようで不透明なことが多く、今後の国の方針を決める投票の権利を持っていながらも深く知ろうとしない学生の方が多いのではないのでしょうか。私も、その一員でした。

インターンシップでは、学生のために1週間のスケジュールが組まれました。最初に国会議事堂の歴史や意味を説明して頂きながら見学し、田畑先生の国会でのお仕事ぶりを肌で感じました。その後は政策や後援会等の行事を通じて色々な仕事に携わりました。各議員事務所へお届けする書類を作成するお仕事では、お名前やハンコの位置、お手紙の入れ方など、1つ1つはとても細かいことですが、念入りに注意を払うことが必要です。就職活動を控えていた私にとって、見逃しがちな細かいことへの大切さを改めて痛感させられました。また、作成した書類を各議員事務所へお届けする際も、元気な挨拶や丁寧な入退室が求められ、田畑先生が良い学生を受け入れていてと感じてもらえるよう意識しました。議員事務所では秘書の方が対応して下さい、秘書の方の雰囲気を通して各先生のお考えを感じることができたことが、大変面白く思いました。更には各会議や田畑先生の主催する勉強会などにも参加できるよう手続きをして頂き、会議のピンと張りつめた空気や、勉強会で互いに良い意見を出していく様子は、普通に生活していく中では触れることのなかった機会でした。ランチをご一緒する時間も取って下さり、普段聞けないお話や何気ない質問ができたこと、嬉しく思います。1分1秒単位でスケジュールの組まれている田畑先生を、動きやすいように秘書の方々がサポートしているお姿が特に印象的でした。常に世の中が今よりも良くなるように、長期的に見据えられた部会や委員会、勉強会なども聴講させて頂き、国の方針を決める場の雰囲気を肌で感じた1週間でした。

私の所属する有吉ゼミでは社会で活躍できる人材を輩出しようと、マーケティングを通して様々な観点から考え抜く力を身に付けるような運営を行っています。普段のケーススタディ方式の分析もちろんですが、簡単にお会いできない様々な立場の社会人の方とお話する経験を積ませて頂きました。同じく有吉教授の“社会を生き抜くセルフブランディング”でも、様々な社会で活躍される方々にお話しいただき、学生の今後を考えるきっかけやヒントとなるようアレンジされています。田畑先生はご卒業した後も何度も獨協大学へ足を運び、学生に何か気づきになればと講義をして

くださっています。その中でも、勉強の大切さを強くお話して下さいました。単なる試験対策のための勉強ではなく、自分の知識や教養となるような、自己投資の大切さを仰っていたことが特に印象的でした。誹謗中傷や面白おかしくピンポイントに抜粋された報道も増えてきています。情報リテラシーという言葉があるように、何が本当の情報なのか、本当はどういう意図で国を動かしている方々なのか、他人事のようにお上に頼るだけでなく自分事として捉え自ら考えていく大切さを学んだインターンシップとなりました。

ゆっくりと食事をする時間も惜しいほどお忙しい方ですが、学生のためにとわざわざ時間を取って手厚い受け入れをしてくださり、誠にありがとうございました。田畑先生をはじめ、秘書の皆様方、お忙しい中、温かく迎えて下さり、誠にありがとうございました。重ねて深く御礼申し上げます。インターンシップを通して学んだ知識や考え方を、社会に出る身としてしっかり反映したいと考えます。



インターンシップ中の一コマ。左から田畑裕明衆議院議員、佐久間さん、小泉進次郎衆議院議員

田畑裕明 衆議院議員からのコメント

獨協大学の卒業生として、私から伝えられることが少しでもあればということで何度か講演をさせて頂いております。

学生さんにとって政治の世界は不明な点が多く何をやっているかわからない方がたくさんいることでしょう。その中で佐久間さんの自分の身を持ってインターンシップを体験した学びの姿勢は感服致します。

会議や勉強会の難しい議題の中、理解しようとペンを走らせていた姿は議員側の席から拝見しておりました。

資料の作成や各事務所への資料配布など何事にも一生懸命行っている佐久間さんの物事に取り組む姿勢は私も身が引き締められる思いとなりました。

短い期間でしたが、今回のインターンシップをご自身の経験として生かし、社会に出られた際には是非とも学びの姿勢を継続し続けて欲しいです。



老舗とは一般的に、長く愛顧を賜り事業を継承してきた会社と言われている。しかし、私は創業者と直接的な接点を持っている者が生きている段階ではまだ早く、手紙や書物などによって創業者の意志が間接的に伝えられた者が家訓や理念を伝承することが老舗と呼ぶに相応しいのではないかと考えた。新業態、新商品がめくるめく台頭する現代で、老舗が存続していくためにはどのような意識を経営者が持つべきだろうか。

研究を進める上で、有吉秀樹教授と、獨協大学卒業生である銀座久兵衛の今田様に多大なるお力添えを頂き、7社にインタビューを行った。お二人とインタビューに快く応じて下さった老舗企業の方々へ、この場を借りて深く御礼申し上げたい。

10月9日(水)、株式会社青山の会長、青山博務様にお会いし、お話を伺った。青山様は老舗が多く、最も商売の発展した土地である日本橋の歴史と共に、ご自身が経験された繊維問屋の経営者としての判断の難しさをお話して下さいました。代々受け継いできた会社を強い決心と共に転換に踏み切ったお方である。不況になった際にどのタイミングで撤退を行うのかという決断は大変難しい。撤退のタイミングを逃すと倒産しかねないリスクのある状態で、家名や事業を残すことと同時に、従業員をも家族と思い、マネジメントされていた。

10月21日(月)、株式会社伊場仙取締役社長の吉田誠男様にお会いした。吉田様は最近では普段使いの減った扇子を、需要を掴み様々な工夫をしながら展開されている。1590年に創業し、代々血筋を絶やさず事業の存続のため、長男にこだわらず最も商才のある者に引継ぎを行ってきた。また、震災や戦争のために倉庫を別の地に持っていたり、バブル期になっても急激な拡大に手を出さなかったりと堅実さを強く感じた。現在は日本橋の経営者が集まり一見関係のないような講義を聞くこともあるという。無駄なことなどなく、全てがひらめきや経営に繋がっていくというお考えであった。

10月28日(月)、株式会社京橋千疋屋代表取締役副社長の谷清行様にお会いし、のれん分けのお話を中心に聞くことができた。商売をする上でのれん分けを行う場合、商圏のかぶらない場所で店を構えることが多い。互いの顧客を取り合いかねないからだ。しかし、千疋屋総本店、京橋千疋屋、銀座千疋屋と商圏の近いところで店を構える3店舗では、総本店の大島家から優秀な番頭であった谷家が京橋にのれん分けを許され、更に齋藤家が銀座にのれん分けを許されている。深くお話を聞いていくと、3社は今でも定期的に会合を開き、情報を共有していく間柄であるという。同じ看板を持っているという意識が顧客のために高めよう努力を欠かさない秘訣ともなっているようだ。

11月15日(金)、西川株式会社取締役常務執行役員 北村雄作様にお話を伺えた。布団で有名であり、1549年創業で470年も事業を存続している老舗の代名詞のような会社である。時には9代目が8歳で襲名したという血筋を大切にしている歴史もある。しかし、現在は旧住友銀行から来られた方が社長をされていることもあり、どのような意図があったのかを深くお話し頂けた。事業を守るだけではない、変革を遂げていかなければお客様からの愛顧は賜れない。守勢と革新について強く考え、変化し続けることの大切さを仰っていた。

11月22日(金)、一般社団法人ツカモト資料館聚心庵館長 藤堂泰脩様にお会いした。株式会社ツカモトコーポレーションで働いている方々により歴史を知り、意識をもって働いてもらえるようにと考えられたのがツカモト資料館であり、その館長をされている藤堂様からは発祥の地である滋賀県や近江商人のお話をさせて頂いた。少しでも関係のあった土地や、学校教育に熱心に援助を行っていることが印象的だった。社会貢献の本来の意味や、一見利害とは関係ないように見えても時代を超えて繋がっていくという意識について仰っていた。

12月9日(月)、どぜう飯田屋の飯田龍生様と獨協大学卒であり銀座久兵衛の3代目、今田景久様にお話を聞くことができた。どぜう飯田屋は家業として代々長男に譲り渡してきた。秘伝の割下は一子相伝であり、浅草という地に根付いた経営をされている。往来の激しい日本橋とは異なり、浅草では現在も地域で子育てを行い、子は常に後継者の看板を背負って過ごすという所謂日本らしい考え方が特徴的であった。銀座久兵衛の今田様からは、銀座という展開の早い町でいかに経営を行っていくかの難しさや、今後会社を引き継いでいく上での心構えや教えをお話し頂いた。

めぐっていく意識や、家訓や教えを大切にし事業発展のために堅実かつ革新的な経営を行うなど、様々な意識が老舗経営者の方々に共通して強く感じた。私はこのインタビューをもとに卒論を執筆する。教えを守りつつも革新的な変化を遂げていき、顧客のロイヤルティを強固なものにするための戦略を打っていきたい。

財団法人ツカモト資料館 聚心庵館長

藤堂泰脩様のコメント

老舗の話をするについて、今の目まぐるしい社会、そして「A・I」と人と較べられて古い物が置き捨てられる現代に、どのように受け止められているのかという疑問が頭の中をよぎった。話の間中も、その思いは離れなかった。

唯、私には旧く、勝海舟に塚本定次注1が「俳聖、松尾芭蕉の「不易流行」こそ近江商人の思想理念である」と語ったが、これこそ「老舗」が永くのれんを維持してきた思想であり、三井、住友から市井の菓子舗に至るまでの老舗の企業理念といえるのではと思われ、守るべき事と同時に、それだけに固執せず時代の動静を見定めて日々、切磋琢磨することが老舗として今日まで存立する必須条件である。

それを怠り因襲にしがみついている者は、退場を余儀なくされる、その厳しさを乗り越えたものが老舗である…。

私の拙い話を真剣な眼差しで意を汲み取ろうとしている佐久間さんに何かしら伝えられたかと思う一刻でした。

注1 塚本定次(二代目定右衛門)幕末から明治の激動期に活躍した



京橋千疋屋本店にて。中央が谷副社長



西川株式会社本社にて。左から北村常務、佐久間さん、有吉先生、荒川様(人事総務部)

獨協大学環境週間 “Earth Week Dokkyo 2019”の 開催報告



Earth Week Dokkyo実行委員会 代表:岡本凱貴 副代表:桑原佳那、小林茉緒

国際環境経済学科と環境共生研究所の共催で、獨協大学環境週間“Earth Week Dokkyo 2019”を6月と12月の年2回開催しました。このイベントは、地球環境保全に関する啓蒙活動を実施することで、学生、教員、職員の意識を高めてキャンパスライフを見直し、持続可能な地球社会の実現を目指すことを目的としています。今回で4年目の開催となったEarth Week Dokkyoは、徐々に知られるようになり、今では学部学科を越えて運営スタッフや参加者が増えています。今後はこの企画の開催趣旨を多くの学生・教職員に理解してもらい、全学に広く親しまれ、環境や開発について発信し情報交換していけるイベントにしたいと考えています。

催しました。ゲストのNPO法人アラジ代表理事 下里夢美さんに、西アフリカ・シエラレオネにおける強制労働の根絶についてご講演いただきました。27日にはJ-POWERの方々、iPadを使ったエネルギーシミュレーションゲームを行いました。自分が国のエネルギー大臣になり、エネルギーの使い方を考える立場になって、環境問題や国の持つ資源などについて真剣に考える時間を持つことができました。



佐野ゼミ企画「短編ドキュメンタリー



J-POWERによるエネルギーシミュレーションゲームを楽しむ学生

“Earth Week Dokkyo 2019～Summer～”



古着を使ったEarth Week Dokkyo2019～Summer～の看板

6月24日から29日まで“Earth Week Dokkyo 2019～Summer～”が開催され、過去最多の28団体によるディスカッションやイベント、授業公開が行われました。1週間行われたイベントのうち、特に印象的だったイベントを以下に紹介します。

24日は言語文化学科3年の園木豪流さんが公共衛生、世界遺産と倫理等の社会問題にもなっている野良猫について「人と動物の共存」というテーマでプレゼンテーションを行いました。25日には「グリーンピース・ジャパン」の方にお越しいただき、海洋プラスチック問題について獨協大生とディスカッションを行ったほか、天野貞祐記念館大講堂では「国立極地研究所」の伊村智氏にお越しいただき、「南極からみる地球環境変動」というテーマでご講演していただきました。地球温暖化が極地の環境も変えて、そこに住む、私たちのよく知る生き物にも影響を及ぼしていることに気付かされました。



グリーンピース・ジャパンによるディスカッション&プレゼンテーションイベント



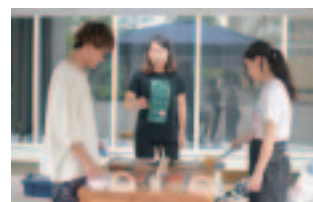
国立極地研究所による講演会

26日には英語学科の佐野ゼミが、強制労働について「短編ドキュメンタリー上映会&講演会～ダイヤモンドの来た道～」を開

催しました。29日は大学周辺のお店を呼んだイベント「緑と小さなマルシェ」を開催しました。Earth Week Dokkyoを地域の人に知ってもらうと同時に、近隣の方と大学生の交流の場になればと実行委員、自ら企画しました。大学周辺にあり獨協大生に人気のお弁当屋さん「ひまわり」、古本屋さん「アナログボックス」、チョコレートドリンク、お菓子の販売をしている「ここます」、野菜を使ったお菓子の販売をしている「にゅあーじゅ」に出店していただき、1週間一番の盛り上がりを見せました。また米山ゼミ「食と農を考えようプロジェクト」が地元産の野菜の販売をしたり、茶華道部によるお茶とお菓子の販売、山香煎餅本舗さんに協力をいただき草加せんべいの手焼き体験も参加者のお子さんを中心に賑わいを見せました。



地元産野菜の販売



草加せんべいの手焼き体験

“Earth Week Dokkyo 2019～Winter～”

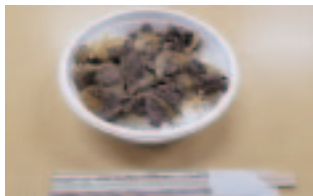


Earth Week Dokkyo2019～Winter～の看板

12月9日から14日まで開催された“Earth Week Dokkyo

2019～Winter～”には、合計20のゼミ・学生団体・個人が参加し、展示やイベント・授業公開・ワークショップなどが行われました。主なイベントを以下に紹介します。

12月9日から13日の5日間、大竹ゼミ耻風班によるマトン丼販売が行われました。連日、販売数を完売してしまうほど人気でした。9日には、例年参加しているエクステンションセンターの和田さんと言語文化学科の和田ゼミによる「ローズマリーでミニリースを作ろう!」を開催しました。学内にあるローズマリーと松ぼっくりを使用しました。



大竹ゼミ耻風班のマトン丼



ローズマリーで作ったクリスマスリース

10日には、山根一真先生が2限続けて公開授業としてくださり、「環境ビジネス論b」では、ゲストとして洪水被害にあった栃木県の認定子ども園さくらの児童施設さくら3Jの館長である堀謙二氏をお呼びし、台風19号がもたらした甚大な被害の被災記録写真とともに気象災害の対処法についてご講演いただきました。「特殊講義b」では、地球生命環境について学びました。地球温暖化、海洋マイクロプラスチックなどの影響で地球生物の大量絶滅が危惧されていることも知ることができました。他にも、学生団体「オリーブガールズ」が農福連携についての取り組みの一環として、オリーブ石鹸を作るワークショップを開催しました。自然栽培のオリーブを使っており、農福連携について参加者と話しをすることもできました。

11日は増田由香子先生による「国際ツーリズム論b」の公開授業「アメリカの国立公園と環境教育」では、国立公園における環境教育やインタープリテーションの実態や増田先生の実体験を聴き、現地のパンフレットなどをみたことで興味関心を持つことができました。



増田先生の公開授業「国際ツーリズム論b」



12日には、今回で4回目となる「エッグキャンドルナイト」を米山ゼミが実施しました。これは、普段捨ててしまう学食の廃油と家庭で消費される卵の殻をリユースして作ったキャンドルを灯し、節電を楽しむイベントです。来年はさらに卵の殻の回収量をふやし、大規模に開催したいです。13日は省エネ推進会議を行いました。省エネコンサルタントの石本建設事務所、ヴェリア・ラボラトラーズの方にお越しいただき、様々なプロジェクトに取り組んでいる米山

ゼミとキャンパスの省エネについてディスカッションをしました。大学の電気使用量をグラフにして説明していただいたり、学内の省エネについての今後の取り組みについて話し合いました。実は獨協大学の電気使用量はだれでもインターネットで見ることができます。ぜひ確認してみてください。



エッグキャンドルナイト



省エネ推進会議の様子

“Earth Week Dokkyo2019～Winter～”の最後のイベントとなったのは、13日に行われた、学内の学生団体From Us To Earthさんによる「蜜蝋ラップをつくるWS」です。From Us To Earthとは一人ひとりの力を合わせて地球環境問題の解決に挑みたい!貢献したい!そんな思いを持った獨協生が集まった団体です。日常生活の中で当たり前のように消費されるプラスチック製品ですが、これらは決して自然にかえることはありません。海へ流れ海洋環境を破壊したり、マイクロプラスチックとなって人間へも大きな影響を及ぼします。そのため今回、ラップの代わりになる蜜蝋ラップのワークショップを開催しました。蜜蝋ラップとは、働き蜂の腹部にある分泌腺から分泌するロウのことです。これをオーガニックコットンから作られた布に染み込ませることで蜜蝋ラップが作れます。蜜蝋ラップは作成時間10分程度と手軽に作ることができ、半年～1年も繰り返し使うことができます。ラップとして使い終わった後も雑巾として最後まで使い切ることができます。



蜜蝋ラップの使用例



Earth Week Dokkyo 実行委員会のメンバー

福島県「大学生等による地域創生推進事業」 (1,2年目の「大学生の力を活用した集落復興支援事業」 と3年目の「大学生等による地域づくり支援事業」)の 実施について



国際環境経済学科教授 米山 昌幸

2019年度、福島県「大学生等による地域創生推進事業」の「大学生の力を活用した集落復興支援事業」(委託事業)には1年目の獨協大学地域活性化プロジェクト米山チームPart 2が実態調査、2年目の大坪チームが実証実験として集落に入って活動しています。また、3年目の大竹ゼミチームと獨協大学セガワ応援隊は「大学生等による地域づくり支援事業」(補助事業)として前年度の活

動を継続しています。

各チームは、担当集落の活性化に向けて実証実験や実態調査を実施しましたので、以下に報告いたします。2月には県が主催する活動報告会に参加して、調査結果や活動内容について発表し、報告書をまとめることになっています。各チームとも翌年度に向けて活動を継続していくことに意欲を示しています。

小野町谷津作行政区担当「獨協大学地域活性化プロジェクト米山チームPart2」の活動報告

古川恵理

小野町谷津作行政区を担当する米山チームPart 2は、菅野沙耶(代表:英語学科3年)、古川恵理(副代表:言語文化学科3年)、風口大和(経済学科1年)、木村捷人(同1年)、清水空(1年)、白鳥翔太(同1年)、緒方優姫(国際環境経済学科1年)、塩野未玖(同1年)、鈴木結(同1年)、常盤知里(同1年)の4学

科10人からなるチームです。

米山チームPart2は、今年の9月に初めて小野町谷津作行政区に現地調査に入り、小町温泉源泉「大地の泉」を活用した事業を小野町谷津作行政区副区長 二瓶晃一さんに同行していただき、9月28・29日の2日間に第1回目の現地視察を行いました。1日目は小野町の歴史や全体像について学んだあとに、地元で300年続く鹽竈神社の例大祭に参加しました。源泉を利用した集落復興支援事業ということで、農地の一角にあり震災後も自噴する「大地の泉」を視察しました。2日目は小野町の観光名所である東堂山やリカちゃんキャッスルを視察、また地元の直売所や定食屋を訪れました。また、地域の方々や小野町源泉活用検討委員会の方々からお話を聞き、小野町の良さを聞くと現地の人は小野町で生まれ育ち、好きだからこそ住み続けているように感じました。地域のつながりも強い面も問題点も見つけることができ、今後それらをもとに事業を進めていきたいと思えます。

この視察から、地元の問題点を考察し、源泉を活用して大学生からアイデアを出しながら地域と調和した源泉活用方法を模索し、新提案を報告書にまとめ提出する予定です。



小町温泉源泉「大地の泉」



Guest House Komachiの玄関で



鹽竈神社例大祭:氏子宅で神楽奉納

喜多方市高郷町本村地区を担当する大坪チームは、猪爪まいこ(代表:フランス語学科3年)、窪谷ちひろ(副代表:英語学科3年)、清野芽生(フランス語学科3年)、飯田佳暖(フランス語学科2年)、宮本圭(国際環境経済学科2年)、岡本凱貴(法律学科2年)の4学科6名からなるチームです。

昨年度の実態調査を通して今年度は学生と地区で交流をより



獨協畑で収穫した野菜

深め、さまざまな活動を行いました。まず、本村地区に実証実験用畑を作り、雄飛祭での物産展に向けて集落の方と一緒に野菜を栽培しました。雄飛祭では実証実験用畑で栽培した白菜、大根に加え、地区の米とわらびを売り、すべて完売させることができました。その際には、本村地区の魅力の発信や知名度向上に向けて、本村地区住民の方5名が来学されて販売やチラシの配布を協力して行いました。

さらに、11月23・24日の第4回実証実験ではフットパスツアーを開催しました。フットパスツアーには学生や地域住民の他、市役所の方など19人が参加し、集落の秋の景観を歩きながら楽しみました。フットパスツアー後に芋煮会・反省会を行い、フットパスツアーの運営方法についての問題点や改善点を話し合いました。次回以降のフットパスツアーでは学生がもっと主体的に関われるようにメンバーと集落の方で話し合い、改善していきたいです。

全4回の実証実験を通して、今年度は昨年度にはできなかった活動ができ、活動の幅を大きく広げることができました。2月に予定されている報告会のための準備をし、これからも学生と地域で協力して本村地区の活性化に努めていきたいです。



フットパスツアーでの集合写真



雄飛祭での販売の様子

南会津町耻風担当「獨協大学大竹ゼミ耻風班チーム」の活動報告

西田尚弘

南会津町耻風を担当する大竹ゼミチームは、西田尚弘(代表:経営学科3年)、國分しおり(副代表:同3年)、荒井麻理(同3年)、堂浦なつほ(同3年)、藤枝彩華(同2年)、駒場慶次(経済学科2年)、岡颯大(国際環境経済学科3年)、館野悠(同3年)、岩佐天夢(同2年)、宇賀神けいと(同2年)、門井渉(同2年)、平琴音(同2年)、羽賀咲弥加(同3年)、小林風夏(同3年)の計14名で活動しています。

耻風地区での取り組みは今年で3年目を迎え、今年度は耻風の知名度を上げることをテーマに活動しました。主な活動は、地域のPRにつながる各種イベントへの参加、地域調査、蔵のリノ



古町地区で行われた「伊南川あゆまつり」に出店

バージョン、SNS活用による情報の発信です。「伊南川あゆまつり」や「伊南地区運動会」といった地区のイベントに参加し、地区の方々と交流を深めるとともに知名度を上げるための広報活動やPR動画の作成を行いました。

なかでも蔵は、尾瀬高原へ向かう主要ルートに面しています。



改装計画中の蔵の前で区長さんと

そのため、ライダーや観光客が気軽に立ち寄れる拠点として蔵を再利用する計画を立案しています。この蔵は、かつては商人の荷物を預かる場所として耻風地区の重要な経済基盤でした。しかし現在ではほとんど使われず、長い風雪により痛みも激しいため、再利用するためには修繕が必要です。耻風地区の新しい

シンボルとなるような、魅力的な蔵の再建を計画しています。

これらの活動や耻風の美しい自然、四季の様子などをSNS等を使って発信することで、耻風地区のPRにつなげたいと考えています。私たちの活動を通じて、1人でも多くの方に耻風地区に足を運んでもらい、その魅力を実感してもらいたいと思います。



伊南地区運動会にて

田村市船引町瀬川地区担当「獨協大学セガワ応援隊」の活動報告

溝井彩乃、田波萌々香

田村市船引町瀬川地区を担当する獨協大学セガワ応援隊は、吉田智晶(代表:総合政策学科3年)、石原蓮(副代表:英語学科4年)、坂本拓海(副代表:国際関係法学科4年)、大嶺輝(法律学科4年)、岡部将太(総合政策3年)、溝井彩乃(国際環

境経済学科3年)、田波萌々香(国際環境経済学科2年)の3学部5学科計7名からなるチームです。

獨協大学セガワ応援隊は、9月7・8日に「第2回 新そば収穫祭&軽トラマルシェ」の打ち合わせと現地調査を実施しました。1日目には打ち合わせを実施した後、民泊をさせていただき交流を深めました。2日目には引き続き打ち合わせを実施した後、「里山林・自然塾」にある小水力発電を見学し、お話を伺いました。

11月17・18日には、ボランティアと軽トラマルシェと喫茶セガワを行いました。17日はボランティアで水仙とパンジーを瀬川住民センターの空き地に植えました。夜には地元の方との交流会を行いました。今回も民泊をさせていただき、たくさんの貴重なお話をさせていただきました。18日は軽トラマルシェと喫茶セガワを行い、たくさんのお客さんで大変賑わいました。地元の方々とたくさん交流でき、とても貴重な2日間となりました。



瀬川住民センターでの花植えのボランティア



「第2回 新そば収穫祭&軽トラマルシェ」にて



新そばに舌鼓を打つ来場者

学生運営委員会主催「Hult Prize 2020 on Campus Final at Dokkyo University」参加報告 経済学部生のチーム“STEP”がHult Prize 本学 第1回大会で最優秀賞受賞！



国際環境経済学科 米山 昌幸

2019年12月17日、「Building Startups That Have a Positive Impact on Our Planet with Every Dollar Earned」というテーマで、世界の社会問題を解決する社会起業家の育成を目指す世界規模の学生ソーシャルビジネスプランコンテストHult Prize 2020の学内予選On Campus Finalが本学で初めて、天野記念大講堂にて開催された。14チームが6分間のプレゼンテーションと4分間の質疑応答に臨み、井上慧太(代表:経済学科3年)、小川月奈(経済学科2年)、松井沙也加(国際環境経済学科2年)、渡辺愛(経営学科1年)の4名からなるチーム“STEP”が見事、1st Prizeを受賞した。

同チームは2020年3月にヨルダン・アンマンで開催されるRegional大会に進み、プレゼンテーションを行う。また、2位のFive Oystersもアメリカ本部にアプライしてベトナムのホーチミンでのRegional大会に出場できることになった。ここで、2チームの経済学部生の活躍を紹介しよう。

STEPの紹介とメンバーの感想・意気込み

STEPメンバーは、CO₂排出を減らすための取り組みとして省エネルギーには限界があることを問題意識とした上で、創エネルギーを促進するためのビジネスプランを考案した。発電装置と蓄電池を組み込んだ靴を日本で販売し、消費者が発電した電力を買ってアフリカ・ウガンダ共和国のビディビディ難民居住地に供給するというビジネスモデルで、潜在的な市場の大きさやプランの実現性が高く評価された。今後Regionalステージでの発表に向けて、さらにブラッシュアップを進めていく。



最優秀賞チームSTEPと審査員の方々
前列左から松井沙也加、井上慧太、小川月奈、渡辺愛

井上慧太(代表:経済学科3年)

今年の大会テーマが「Save Our Planet」だったということで、元々環境問題に強い興味関心を持っていた自分にはうってつけの機会だと考えて参加しました。

私達のチームは学年も学科もバラバラだったため、チームビルディングには非常に苦労しました。実際、中々アイデアを出すことができず、もどかしいままで長い時間を過ごしました。本番2週間くらい前によくこれだ、というアイデアが固まり、そこから皆で詰められるところまで詰めてプレゼンテーションに臨みました。直前までバタバタとしていましたが、自分たちのプランが評価されて嬉しかったです。

まだまだ私達のプランにはブラッシュアップの余地があると思っています。Regionalまでの数か月でどこまで高められるか分かりませんが、最善を尽くしたいと思います。

小川月奈(経済学科2年)

私のゼミでは環境について考え、問題に取り組んでいるため、SDGsについても考える機会がありました。今回、Hult PrizeがSDGsをテーマとしてコンペティションしていると知った私は、これを通じてゼミ活動で考えたものがどれほど社会で通用するのか挑戦したいと思い、参加することを決めました。

何度もミーティングを重ねて作り上げた、アイデアやプレゼンテーションが審査員に認められたことは嬉しかったです。

大学の代表として国際大会に進めることはなかなかできない経験であり、次は世界の学生とのコンペティションなので少しプレッシャーも感じてはいますが、学内大会のものを磨き上げより良いもの作り、精一杯、力を尽くして頑張りたいと思います。

松井沙也加(国際環境経済学科2年)

Hult Prizeには米山先生に勧められて参加しました。最初は受け身でしたが、他のチームの人達が本気で取り組んでいる姿を見て、自分でも意識が変わりました。少しでも自分の得意な英語でチームの力になればと思って、頑張りました。その結果、学内で最優秀賞という結果を出せて、自分でも環境問題の解決に貢献できるかもしれないと感じられて、とても嬉しいです。

私たちのチームのプレゼン能力は今一つだったかもしれませんが、内容の詰め方はどのチームにも負けてなかったと思います。私はまだまだ環境問題に対する理解は浅いので、知識をもっと蓄えて次の大会に挑みたいと思います。

渡辺愛(経営学科1年)

Hult Prizeに参加して、今まで考えたことなかった分野への視野が広がり、新しいことを1から考え作り上げていく楽しさを感じることができました。実際に作業を進めていくと、知識不足や能力不足を実感しましたが、最終的にはチームメンバーと協力して本番

を迎えることができ、さらには1位までいただき、本当にHult Prizeに参加してよかったと思っています。これを学内大会での勝ちで終わらせず、獨協代表として次も頑張っていきたいと思います。機会を与えてくれ、背を押してくださった米山先生に感謝しています。

Five Oystersの紹介

阿保利圭子(国際環境経済学科3年)

私たちFiveOystersは学内大会では2位という結果でした。しかし、アメリカ本部での選考に通り、ベトナムで開催される海外予選の出場を手にすることができました。

リーダーは東南アジア開発経済論を研究している阿保利圭子(国際環境経済学科3年)、サブリーダーはサステナブルツーリズムを研究している長澤結愛(交流文化学科3年)、そして教育問題に多角的に取り組んでいる成田玲央(英語学科3年)の3名のチームです。学科も研究テーマも違いますが、それぞれの分野の知識や経験を生かし、社会問題を解決し持続可能な社会を作りたいと考えています。

私たちのビジネスのモットーは「地捨地産」と「持続可能な水質改善」です。ベトナムで産業廃棄物となっている牡蠣の殻をリサイクルし、工業排水によって汚染されている河川の水質を改善する循環型システムを構築します。事業を通して、ベトナムにおいて深刻な問題となっているゴミ問題と水質汚染問題の双方の解決を目指します!

4月に行われるベトナムでのリージョナル大会へ向けてチーム一丸となって頑張っていきますのでどうぞ応援よろしくお願いします。

Hult Prize 学内大会初開催への想い

以下に、学生運営委員会代表を務めるフランス語学科3年大隅菜摘子さんからのHult Prize 学内大会初開催への想いを紹介する。

Hult Prizeはビジネスを用いてグローバルな社会問題を解決するための大学・大学院生限定、世界最大規模の社会起業家プラットフォームです。国際連合や元米国大統領ビルクリントン氏らをオフィシャルパートナーとして迎え、毎年世界から200万人以上の学生が参加しています。グローバルに社会問題を解決するためのアイデアを創出しており、最優秀アイデアに100万ドル(約1億円)が与えられて事業化となります。On Campus Final(学内大会)を勝ち進むとRegional Final(海外地域予選)、Accelerator Program(事業案のブラッシュアッププログラム)、国連本部で行われるグローバルファイナルへと進む流れとなります。

毎年、SDGs(持続可能な開発目標)に関するテーマに基づき、各チームのアイデアを競います。今年度のテーマは「Save Our Planet」です。地球環境に着目し、17あるSDGsのうち、それに関する11の目標に関するビジネスアイデアを考えていただきました。獨協大学内コンテストOn Campus Final(学内大会)で最優秀チームに選出されると、世界27都市から任意で会場を選び、

Regional Finalへと進みます。Regional Finalの会場は、ボストン、サンフランシスコ、ロンドンなどの主要都市はもちろん、ヨルダン、チュニジア、パレスチナなどが含まれています。コンテストを通して観光でもめったにいけない国を訪れることができたり、自分が知らない世界に触れたりすることができます。

大会は一貫してすべて英語で行われ、1チームにつき3~4人からの参加となります。発表はプレゼン6分、質疑応答に4分の計10分で行います。学生運営委員会は説明会、参加者同士の交流会を企画し学生同士のマッチングや、SDGsについてのワークショップ、プレゼンのワークショップなどを行い、必要参加チーム15チームを上回る17チームにエントリーいただきました。今年度、獨協大学での最優秀賞はSTEPが受賞いたしました。

このコンテストの魅力はまず、学生である今しか参加できないことです。世界各国の学生、起業家、大手企業との交流も図ることができ、一生のうちにかけがえのない経験となることは間違いありません。そして何より、自分たちの妄想がビジネスとなる「夢」があります!

12月17日開催のOn Campus Finalへ参加して下さった参加者の皆様、ありがとうございます。初めて開催するHult Prizeを実現させるためお手伝いいただいた学友会、後援して下さった外国語学部、経済学部国際環境経済学科、国際交流センター、キャリアセンター。遅くまでの作業を見守り当日部屋を貸して下さったICZの方々、授業の前後に宣伝をさせて下さった先生方、全力でサポートして下さった廣田先生、米山先生。大勢の皆さんのおかげで成功させることができました。審査員としてご協力下さったUMINARIのCEOである伊達敬信様、EY JapanのSenior Sustainability consultantであるAlexis R. Rocamora様、Coca-cola JapanのSustainability senior managerの小泉裕美様、LUSH JAPANのBrand and Charity supervisorの西川順子様にも楽しんでいただけたようで喜びを噛み締めています!!

最後に、このHult Prize at Dokkyo Universityの開催は皆さんの協力なしでは実現することができませんでした。そして何より、この大会を開催するにあたって「社会問題を解決したい」「自分を試したい」「起業したい」など熱い思い、高い志を持った学生にたくさん出会うことができました。とても誇りに思っています。来年以降もこの熱い思いを持った学生たちが獨協から世界へ羽ばたき、世界をより良い世界へ変えていくことを願っています。



Hult Prize 2020 on Campus Final at Dokkyo Universityプレゼン終了後の記念撮影

新任教員紹介

「英語で書く」ということ

高橋 良子

2019年4月に経済学部国際環境経済学科の専任講師に着任しました高橋良子(たかはし りょうこ)です。経済学部の一員となりましたが、英語教員ですので全カリ英語で英語を教えています。

私の専門は英語教育学です。より具体的には、英語ライティング教育と「特定の目的のための英語」教育(医学英語教育)です。

外国語を習得するには、リーディング、ライティング、リスニング、スピーキングの4つのスキルを習得することが必要だとよく言われます。これらのスキルの中で私がライティングに興味をもった理由はまず、ライティングがアウトプットのスキルだからです。外国語のリーディングやリスニングをしているとき、私たちはただ外から入ってくる外国語を機械的に処理、つまり日本語に翻訳、しているわけではありません。「この単語にはいろいろな意味があったはずだが、この文脈ではどの意味なのだろう?」、「これは以前から知っているあのことに関連した内容ではないか?」、「この文をどのように理解すれば論理の筋が通るのだろうか?」などと、頭を激しく使っています。そういう意味で、リーディングやリスニングも決して受動的な行為ではありません。ですが、リーディングやリスニングはインプットのスキルであるため、頭の中の働きを可視化するのは簡単ではありません。それに対し、ライティングはアウトプットのスキルですから、外からでも見ることができます。書いたことが頭の中で考えたことだ、と仮定すれば、頭の中を見ることができるのです。読んだものや聞いたものについて書けば、書いたものによって、読んだときや聞いたときに頭の中で起こっていたことを想像することができます。もちろん、皆さんは頭の中のことをすべて書けるわけでもないし、書きたいわけでもないでしょう。それでも、リーディングやリスニングに比べれば、ライティングの授業では皆さんの思考や感情にぐっと近づくことができ、知ることができます。授業中は全然表情を変えない人が、ライティング課題では熱い思いを書いてきたり、普段はひたすら明るくて元気な人が、驚くほど繊細なことを書いてきたり…。私は皆さんの書いたものを読ませてもらうことによって、皆さんの本質(の少なくとも一部)に触れることができるような気がしています。これは、私にとって

とてもやりがいのあることです。

ライティングが外から見えるということは、皆さんの上達が見えやすい、ということでもあります。学期の最初には1時間かけても少ししか書けなかったのに、学期末にはさらさらと書けるようになっていく。皆さんの上達が手に取るように分かることも楽しいです。

ライティングはまた、「自分との対話」でもあります。話しているときには目の前に聞き手がいますが、書いているときは誰もいません。書くことは孤独な作業です。でも、書いているときも、自分が今書いているものをいつか読んでくれるであろう読み手を心の中で想像しながら、どうしたらその人に自分の言いたいことが伝わるかを考えながら書きます。姿の見えない未来の読み手は、いつの間にか「もう一人の自分」になっていきます。ライティングは「もう一人の自分」、いえ、「自分自身」との協同作業なのだと思います。その中で、「私は何を伝えたいのか」、「私はどんな人間なのか」を突き詰めていくことになるでしょう。

私は高校をアメリカで過ごしましたが、そこで私にライティングを教えてくれた先生の口癖は、「あなたが考えていること、感じていることがあったとしても、それが紙の上には書かれていないなら存在しないのと同じだ。実際に書かれたものだけがあなたなのだ」でした。少し極端かもしれませんが、アメリカでは実際に、何を読み、聞き、話したかではなく、何を書いたかによって、つまり記述式の試験やレポートによって成績が決まっています。英語とは、書くという行為をそれほど重要だと考えている言語だ、ということは知っておいてもいいかもしれません。

もうひとつの専門である「特定の目的のための英語」教育(医学英語教育)は、医療通訳のボランティアをしていたことをきっかけに研究を始め、獨協大学に来る以前は医学部で医学英語を教えていました。日本の医学は世界的に見てもトップレベルなのに、日本人医師の英語力が不足しているため、日本の医学の素晴らしさを世界に発信できていないと言われていました。もったいないことです。獨協大学では医学英語を教える機会はありませんが、医療通訳などに興味があったら声をかけてください。

私は英語教育を通じて、皆さんが何を考え、何を感じているか、皆さんが「誰」なのかを知りたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

新任教員紹介

大学のセンセイは何をしているのか？

吉田 翔平

2019年4月に経済学部の専任講師に着任した吉田翔平(よしだ しょうへい)です。どうぞよろしくお願ひいたします。

大学の常勤職として働くのは本学が初めてであるので、ここで大学にいる”センセイ”と呼ばれる人々が一体何をしているのかの一例を紹介しながら、私の自己紹介を兼ねることにしたいと思います。

大学の先生の業務は大きく3つに分けることができます。1. 研究、2. 教育、3. 大学事務、です。実は今年初めて専任教員になり経験したのが3の大学の事務的な仕事で、それはそれで興味深い経験でしたが、やはりここでは中心的業務である研究と教育について書くことにします。

大学の先生の世間の印象は、「自分のペースで好きなように働いて、誰からも怒られることがないので偉そうにしている楽な職業」だという感じだと思います。(実際に悪気なく直接そのようなことを言われることも多いです。)そのような印象は概ね正しいと思うのですが、外からの印象と当人の認識にはややズレがあり、その原因は研究している時間(とその成果)はほとんど誰からも見られることがないことでしょう。特に若いうちは多くの休日を研究時間や研究会・学会参加にあてることが普通です。所謂、「春休み」や「夏休み」は普段不足している研究時間を確保する重要な期間ですし、外国の学会参加や外国の共同研究者との打ち合わせを行うことができるほぼ唯一の期間ということになります。



今年9月に滞在了オーストリア・グラーツ大学での打ち合わせ風景

大学教員は確かに「好きなことで、生きていく」的な生き方をしているかもしれませんが、それと同時に研究に対して非常

に厳しい審査と評価に耐える必要があります。近代経済学では多くの場合、学術雑誌に論文を載せるには専門家による査読があり、それを通過しないとその雑誌に載せる事はできません。雑誌には(インフォーマルな)ランキングがあり、上位誌は近年ますます狭き門になっています。中位誌であっても、「面白くない」、「十分な価値がない」などと評価されるか、そもそもろくに読んででももらえないなどということもよくあります。研究者はそのコメントをもとに論文を改訂していくことになります。その過程は1本の論文を載せるまで何年もかかる理由になっています。実際、私も5年前に着任して、現在も雑誌掲載に至っていない論文があります。

一方、教育に関しては違った目的を目指すことになります。講義は主にミクロ経済学や産業組織論を担当していますが、学部生の目的は経済学をマスターすることではなく、経済学を使い、頭の使い方を鍛えるということだと思います。それは本学の理念と整合的だと感じております。ただこれも研究とは違った難しさがあります。学生の興味にある程度合わせながら、数学などの分析的難易度を適切に抑え、経済現象の重要な点を伝えるのは至難の技です。例えば、専門の産業組織論の講義では、「なぜ、企業は学割をするのか?」、「なぜ、ケータイ会社は大容量と小容量の通信プランを出すのか?」、「なぜ、女性の服は男性より安いのか?」などの疑問を分析しました。(このような問題を考えたい人はゼミや講義でお待ちしております。)他の講義でもそうですが、大事なものは「答え」を知る(覚える)ことではなく、自分の疑問の答えに対してどのような考え方で追っていくかであって、その過程にこそ価値があります。近々ゼミでの研究指導も始まりますが、そこを伝えることができるかどうか心配でもあり、楽しみでもあります。

4年しかない大学生活で、(通常、教育の専門家ではない)大学の先生から学ぶことの価値は、自身の研究分野で七転八倒している人間の経験から漏れ伝わる”何か”だと思います。現在この何かが何なのかははっきりとは分かりません。まさに今、この文章を書きながら、ますます専門の研究に精進しないといけないし、それ以外の広範な知識を得る必要があるかと思うとまた気が引き締まる思いです。学生の皆さんにとってはこのような観点から先生を見ると講義やゼミの単位をとるという受け身の学習以上の何かを大学生活から得られるはずなので、ぜひ頑張って下さい。そして一緒に頑張りましょう。

在外教員の研修報告

経営学科准教授 陰山 孔貴

なんとなく若い頃から海外に渡る人を「カッコイイ」と思っていました。

実際、それらの人に憧れ、大学時代は世界を旅しようと長期休みになるとアルバイトをして貯めたお金をつかいイタリア、フランス、スイス、タイ、ベトナム、アメリカ等に行きました。

さらには旅だけではあまり現地のことはわからないと感じ、短期留学もしました。

その際の場所はアメリカ西海岸にあるシアトルを選びました。

ちょうどイチロー選手が海を渡り、シアトル・マリナーズの一員になった時期でしたので、その姿を見たいという気持ちからシアトルにしました。

そして、メジャーリーガーとして活躍するイチロー選手の姿を見て感動しました。

また一方で、一見派手に見えるメジャーリーガーの生活も過酷な長距離移動を重ねていくというタフな一面があることも感じました。

あれから約20年が経ち、年一回程度の研究調査や旅はしてきましたが、私も日々の忙しさから海を渡る機会を得ないまま年が過ぎました。しかし、今回はありがたいことに海外で1年間も学ぶ機会を頂きました。

大学生の頃と同じように、どこで学ぼうかと悩んだのですが、新しいビジネスが次々と誕生しているカリフォルニア州サンフランシスコ・ベイエリアを選択しました。

現在所属させて頂いている大学はDominican University of Californiaという大学です。

サンフランシスコからゴールデン・ゲート・ブリッジを渡ったところにあるとても素敵な大学です。設立は1890年です。100年以上の歴史がある大学です。

大学の景色はハリーポッターの世界のような景色です。アメリカなのでイギリスを舞台としたハリーポッターとは関係が薄いはずなのですが、本当にそのような雰囲気です。

たとえば、次の写真は図書館の入り口や大学の建物内の写真です。

いかがでしょうか。

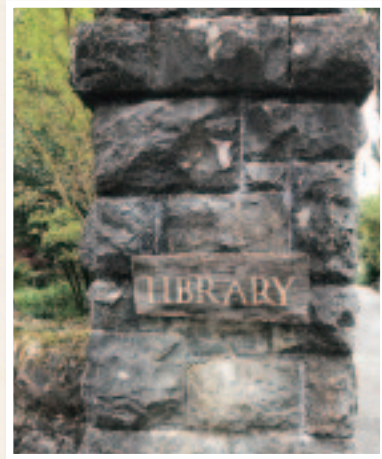


Photo1: 大学図書館の入り口



Photo2: 大学建物内の様子

また、来る以前から知識としては知っていたのですが、このエリアはバブル景気のようになっています。

私がお話を聴かせて頂いた某IT企業で15年間働いておられる方は、たまたま働いたベンチャー企業が世界有数のIT企業に成長することにより、大きなチャンスを手に入れています。ご自宅にもお邪魔させて頂きましたが、日本にはなかなかないようなご自宅でした。

また、お話を聴かせて頂いたあるシステムエンジニアの方の言葉の中に「ここでは2,3日あれば次の仕事が見つかりますよ」という言葉もありました。

経営学者として研究したい面白い企業・人がたくさんいる場所がこのエリアになります。

在外教員の研修報告

経営学科准教授 陰山 孔貴



Photo3: サンフランシスコ・ベイエリアの風景(1)



Photo4: サンフランシスコ・ベイエリアの風景(2)

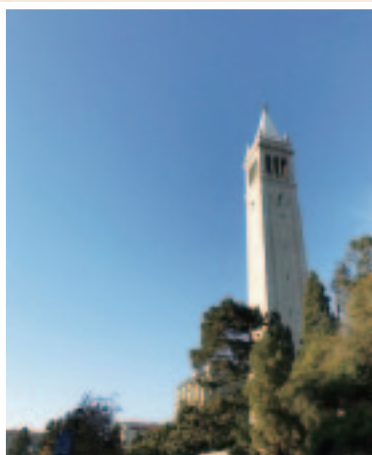


Photo5: サンフランシスコ・ベイエリアの風景(3)

先日、大谷翔平選手を応援しにスタジアムまで行ってきました。大谷選手は、アナハイム・エンゼルスで活躍する2刀流で有名な選手です。

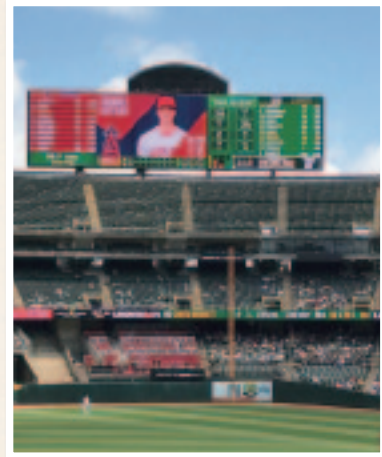


Photo6: スタジアムの様子

イチロー選手が切り開いた道を若手の大谷選手が歩んでいる。それもただ歩むだけではなく、自身の工夫も加えながら進む姿を見て感慨深いものがありました。

若い頃に世界に出ることはおすすめです。言葉の面など不便はあるかもしれませんが面白い景色・世界が見えてきます。

もちろん、1回海外に出たからと言って、すぐに何かが起こるわけではありません。ただ、長期的にみるとその経験は後につながる一歩になります。

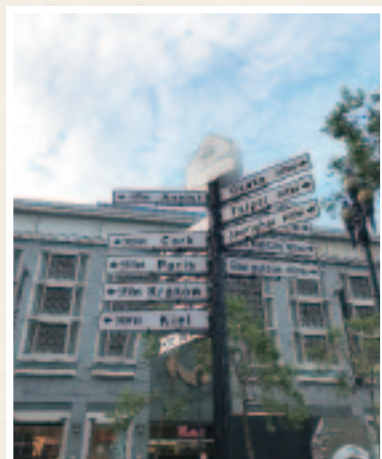


Photo7: あなたはどこに行く?

在外教員の研修報告

経済学科教授 徳永 潤二

Monetizing public debt in Japan: An empirical critique to Modern Money Theory

Junji Tokunaga

I. Japan as “a success example” of MMT

Since the end of 2012, the Abe government has carried out an economic revitalization program called “Abenomics”, consisting of three ‘arrows’: aggressive monetary easing, massive fiscal stimulus, and structural reforms to the economy. Abenomics has been firstly about the first arrow, that is more aggressive monetary quantitative easing. The Bank of Japan (BOJ), the country’s central bank, has engaged in “Quantitative and Qualitative Monetary Easing” (QQE) in April 2013, with main goal of raising the inflation rate to 2 percent within two years. After that, the Bank introduced “QQE with a Negative Interest Rate” in January 2016. In turn, the BOJ conducted a comprehensive assessment of the QQE policy’s effects, and introduced “QQE with Yield Curve Control,” in which the Bank applied a negative interest rate of minus 0.1 percent in the short-term policy interest rate, while purchasing long-term Japanese government bonds (JGBs) in order to maintain 10-year JGB yields to be around zero percent since September 2016. In effect, the shape of the yield curve for JGBs has been in line with this guideline under the Control. This suggests that the QQE by the BOJ could effectively allow the government to monetize its cheaper public borrowing. The government’s initial budget for fiscal year (FY) 2019 was to be the first ever to top ¥100 trillion (about \$918.9 billion), reflecting a fiscal stimulus package to underpin the economy after a consumption tax hike in October 2019. Furthermore, general-account budget requests from the government agencies and ministries for FY 2020 must be now expected to remain above ¥100 trillion.

Considering the importance of fiscal stimulus for supporting economy in major advanced countries since the Great Recession in the 2010s, Modern Money Theory (MMT) has received much attentions among heterodox economists, mainstream economists and even policymakers. The framework of the MMT consists of

three main components as below: (i) chartalism, (ii) monetized budget deficits without a financial constraint, (iii) progressive spending programs. Based on these components, MMT advocates suggest that government which have a monopolistic power to issue own sovereign currency should increase monetized fiscal deficits in order to revive the economy into full employment.

Remarkably, some MMT advocates point to Japan as ‘a success example’ of the MMT framework. Fiscal stimulus backed by the actual monetization of public debt could steadily stabilize Japanese economy in the 2010s, though the outstanding of Japan’s fiscal deficit is about double and half the country’s gross domestic product (GDP), the worst ratio among advanced countries. Why do the MMT scholars regard the monetization in Japan as a ‘success’? In respond to the question, MMT thinkers provide these evidences in Japanese economy since the introduction of Abenomics as follow: (i) low unemployment, (ii) increases in private consumption and investment, (iii) growing real wages, and (iv) very low interest rates.

II. Is really Japan a good case which could support the MMT framework?

Considering the institutional structure in Japanese financial markets, which is very important but almost neglected by MMT advocates, I raise some questions about the empirical validity in MMT doctrine as below.

First, according to the MMT, government could print sovereign currency without a financial constraint, which might enable it to increase public spending until the level of full employment. Based on the view, it might be that the issuance of sovereign currency works easily to lead the economy toward full employment. However, it can be analyzed that both the huge issuances of public debt by Ministry of Finance (MOF) in Japan and the large-scale supply of monetary base by the BOJ could not create new money as much as required to revive the economy as a whole, contrary to the MMT’s view that the issuance of sovereign currency works easily to achieve the economy to full employment.

Second, based on to the MMT’s hypothesis, it is possible

在外教員の研修報告

経済学科教授 徳永 潤二

that the quantity of purchasing of government bonds is discretionally determined by monetary authorities, which could issue sovereign currency without a financial constraint. But, foreign investors' presence in the JGBs market has increasingly risen since the QQE by the BOJ. Thus, it becomes difficult for monetary authority to manage government bonds market under the multicurrency-based shadow banking system.

Finally, the BOJ's QQE has promoted fiscal stimulus and moderately money stock growth (for example, M2) to underpin the economy. At the same time, it could drive banks, especially regional banks, to pursue careless and fraudulent loans in real estate market which might entail the buildup of financial fragility. In short, the monetization of public debt in Japan backed by the BOJ, which the MMT regards as a success example, could lead to a perverse outcome, that is the buildup of financial fragility in real estate market in Japan.

III. What will happen when the BOJ stops the QQE?

So far, I show some empirical evidences to assess whether or not we can regard Japan as a success example which supports the MMT framework. Regrettably, the answer appears to be 'no'.

What should we argue about the monetizing public debt in Japan? We must consider that the BOJ stops the QQE policy (i.e., 'the exit strategy' from the QQE) in the future, if the Bank does not continue to roll over the monetized public debt forever. Of greater importance is to discuss what will happen when the BOJ decides the exit strategy from the QQE, which very few arguments have been done by MMT advocates. Actually, the BOJ has refrained to explain about the exit strategy in public, in contrast to that US Federal Reserve (Fed) which agreed about the Fed's "exit strategy principles" in the Federal Open Market Committee (FOMC) on June 2011. In the last section, I discuss what problems the BOJ will face in the time of the exit strategy.

In the time of the exit strategy from the QQE, the BOJ begins to shrink its overstretched balance sheet, thus changing its role in JGBs market from 'massive buyer' to 'massive seller'.

While the share of long-term JGBs reached 82.51

percent at total assets, the share of current account at total liabilities and net worth amounted to 70.71 percent. In term of yield, the former's yield at assets side is 0.290 percent and the latter's interest rate payment at liabilities side is 0.1 percent, enabling the BOJ to enjoy a small positive yield margin between two. (data from Bank of Japan, Financial Statements as of March 31, 2019)

However, it is possible that the BOJ would suffer from negative yield margin in the 2020s. As one study analyzes, the BOJ could face negative margin from FY 2022 to FY 2028, which lead it to incur about ¥19 trillion loss from FY 2024 to FY 2030, on the assumption that the BOJ attains its main goal of raising the inflation rate to 2 percent in FY 2022, and then begins to raise interest rate since FY 2023. Furthermore, as interest rates could rise, reflecting the decline in market value of JGBs, this decline in value of JGBs must have negative impacts on balance sheets of major holders of JGBs, particularly the BOJ, other things being equal. Based on the assumption, it is likely that net worth held by the BOJ, which reaches ¥3.8 trillion as of March 31, 2019, would not meet with absorbing the huge losses in the future.

If the losses on JGBs waste the BOJ's net worth as explained above, who helps the BOJ? Suppose that the government decides to inject public funds to support the BOJ, which is prohibited in the current Bank of Japan Law, taxpayers have ultimately to pay the cost associated with the monetization of public debt. Who pays tax in the future? The answer could be next generation. Hence, it is possible that next generation, that is our children, would be forced to repay huge costs which we might now make, if the monetization of public debt fails to revive Japanese economy.

In conclusion, the exogenously monetization of Japan's public debt applauded by the MMT advocates could underpin the economy in the 2010s, but it would put the vast costs of the failure to all of our children in this country in the future.

"The article draws from Junji Tokunaga (2020), "Monetizing Public Debt in Japan: An Empirical Critique of Modern Money Theory," Political Economy Research Institute (PERI) Working Paper Series, University of Massachusetts Amherst, No.498, January 2020."

経済学部教員の研究業績

経済学部 に在籍している教員の近年の業績について、①著書 ②論文 ③翻訳・書評・その他 ④学会・研究会報告 ⑤社会貢献に分け、いくつか紹介します。なお詳細については、大学ホームページの「教員紹介」および「教員業績紹介」に掲載されています。

経済学科

野村 容康

②論文

「再分配型租税構造の構築に向けて」『生活経済政策』No274、2019年11月。

「フィンランドにおける二元的所得税の新展開 一累進資本所得税の再分配効果」『証券レビュー』第59巻、第12号、2019年12月。

④学会・研究会報告

“Saving behavior of single parents and inheritance tax reform in Japan” at the 12th Economics & Finance Conference, organized by the International Institute of Social and Economic Sciences, 28 August 2019, University of Dubrovnik, Croatia.

「相続税改革と高齢者の貯蓄行動—個票データに基づく効果分析—、資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会、11月1日、証券業協会。

本田 浩邦

①著書

『長期停滞の資本主義—新しい福祉社会とベーシックインカム』大月書店、2019年

(共著)『入門 アメリカ経済Q&A100』坂出健、秋元英一、加藤 一誠編、中央経済社、2019年(「アメリカ社会保障の理念とはなにか?」)

②論文

「中国の経済覇権をどうみるか?」『季刊 経済理論』第56巻第4号、2020年1月、pp. 44-53

「資本蓄積と社会構造の『二重危機』」『経済科学通信』149号、2019年10月、pp. 14-21

「日本の財政と金融をどうする?」『日本の科学者』2019年、9月号、pp. 38-44

③翻訳・書評・その他

「書評／菊本義治他『日本経済の長期停滞をどう見るか』桜井書店、2019年」『経済』2020年3月号

④学会・研究会報告

「長期停滞と代替的経済政策の可能性」経済理論学会第67回全国大会(駒澤大学駒沢キャンパス)2019年10月20日

⑤社会貢献

アメリカ経済史学会代表理事(2017-2019年)

湯川 益英

①著書

『民法講義・前哨(増補・改訂版)』開成出版

手付けの解積1-解約手付け 『判例プラクティス民法II』(信山社)153判例

手付けの解積2-損害賠償の予定 『判例プラクティス民法II』(信山社)154判例

②論文

不動産賃借権の存続保障と自由意思-借地借家法の市民法的側面-『土地住宅の法理論と展開-藤井俊二先生古稀祝賀論文集-』(成文堂)37-67頁

給付不当利得の消滅と受領者の「財産上の決定」-ヴェルナー・フルーメの給付不当利得論-『獨協法学』第107号1-34頁

⑤社会貢献

厚生労働省山梨労働局個別労働紛争調整委員会副会長

山梨県弁護士会綱紀委員会委員

山梨大学医学部医療事故調査委員会委員

甲府市消費者問題懇話会会長

山梨県男女共同参画審議会委員

山梨県男女共同参画審議会条例制定委員会委員

経営学科

井上 靖代

①著書

1.『図書館概論五訂版』(共著)日本図書館協会・発行 2018年12月

2.『図書館情報資源論新訂版』(共著)日本図書館協会・発行 2018年11月

②論文

1. “Privacy and libraries in the case of Japan”.(単著) IFLA Journal. Vol.44 No.3(Oct.,2018), p. 223-228.

2. 米国の学校図書館をとりまく状況(単著) 全国学校図書館協議会「学校図書館」第814号(2018年8月号), 30-33頁.

3. “Information is the Currency of Democracy: Japanese Perspective”.(単著) Library Management, Vol. 39 Issue: 5 (May,2018), p.336-342.

4. IFLAのインターネットアクセスに関する声明・宣言等の動向(単著) 日本図書館協会「現代の図書館」Vol.55, No.2 (June,2017), 55-63頁.

③翻訳・書評・その他

1. これからのYAサービス(単著) 日本図書館協会「図書館雑誌」第112巻第5号(通巻1134号)(2018年5月20日), 294-297頁.

2. 「読書」と変革するヤングアダルト・サービス(単著) 図書館問題研究会「みんなの図書館」通巻494号(2018年6月号), 40-49頁.

3. IV図書館サービス 児童・YAサービスの動向(単著) 日本図書館研究会「図書館界」Vol.70, No.1 (通巻400号) (2018年5月号), 197-204頁.

④学会・研究会報告

1. 「IFLAの活動動向」(単) 大学図書館研究会北海道支部主催研究会 於:北海道大学図書館 2018年2月17日
2. 「Children's service in Japan」(単) Con Tho University Library International Lecture Forum 於:Con Tho University Library (Con Tho, Vietnam) 2017年9月11日

⑤社会貢献

1. 「公共図書館におけるこれからのYAサービス:傾向と対策」新潟県立図書館主催新潟県公共図書館児童部門研究集会 於:新潟県長岡市中央図書館 2019年6月26日
2. 「読解力不足といわれる中学生・高校生への図書館支援」広島県図書館協会主催特別研修2 於:広島県立図書館 2017年11月15日
3. 「ヤングアダルトサービスの動向」茨城県図書館協会主催児童サービス研修2 於:茨城県立図書館 2017年11月7日
4. 草加市立図書館協議会委員(2018年~)
5. 大阪府立図書館協議会委員(2015年~)

大坪 史治

③翻訳・書評・その他

『講義ノート2019年度版』(社会会計論)

④学会・研究会報告

(研究報告)日本社会関連会計学会全国大会「非財務報告書における記述情報に着目した内容分析の有効性と今後の展開」(統一論題パネリスト)日本社会関連会計学会全国大会「社会関連会計における実証研究の意義」

⑤社会貢献

「令和元年大学生の力を活用した集落復興支援事業」福島県喜多方市本村地区(2019年7月~2020年2月)
第24回埼玉県高等学校生徒商業研究発表大会審査委員(2019年8月3日)
第27回全国高等学校生徒商業研究発表大会審査委員(2019年11月20日)

黒川 文子

②論文

「ルノーと日産自動車の提携の頓挫—現環境下でのルノーが経営統合へと移行せざるを得ない理由—」環境共生研究、第12号、環境共生研究所、33~44頁、2019年3月。

③翻訳・書評・その他

「今後数十年は『日本メーカー』の競争優位」、リベラルタイム、株式会社リベラルタイム出版社、22~23頁、2019年4月。

⑤社会貢献

埼玉県都市計画審議会委員

関東地方道路協議会有識者懇談会委員

南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出懇談会委員
草加市産業新成長戦略懇談会委員

平井 岳哉

②論文

「1973年の訪伯三菱経済使節の概要とビジネスへの影響」『獨協経済』第104号 獨協大学経済学部、2019年7月 P21~35。

④学会・研究会報告

「第1報告 日本の石油化学工業の構造的な条件」第55回経営史学会全国大会 パネルディスカッション「コンビナート、石油、化学—経営史の視点から—」慶應義塾大学 2019年10月27日。

⑤社会貢献

講演会「時間軸から見たアメリカのコーポレート・ガバナンス」経営史学会主催2019年度連続講演会『戦後経営史研究の焦点』第2回 中央大学後楽園キャンパス 2019年11月8日。

山崎 尚

②論文

「リース会計における会計思考の変化」『獨協経済』105号, pp.33-42.

④学会・研究会報告

「リース会計における会計思考の変化」(於:東京大学金融センター・Tokyo Accounting Workshop, 2019年9月28日)

国際環境経済学科

木原 隆司

①著書

・『環南シナ海の国・地域の金融資本市場』公益財団法人日本証券研究所 アジア資本市場研究会編(主査・川村雄介)第2章「ベトナム経済と金融資本市場~ Benchmarkingと国際機関の評価~」(2018年6月)

・Regional Economic Analysis of Power, Elections, and Secession Ch.9 “Empirical Analyses of Secession and Integration: What Determines National Size?” (New Frontier in Regional Science: Asian Perspectives 21; Edited by Moriki Hosoe) Springer, 2018年8月

③翻訳・書評・その他

・経済学者・経営学者・エコノミスト111人が選んだ2018年『ベスト経済書』:瀧澤弘和著『現代経済学』への書評掲載(週刊ダイヤモンド:2018・2019 12/29・1/5号)

・日本経済新聞2月12日付け朝刊12面「私見・卓見」に「感染症対策、関係国の協力が必要」を掲載

④学会・研究会報告

・「ASEANの人口動態と金融資本市場」(法政大学比較経済研究所『人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究』プロジェクト研究会報告(第1回))2017年9月

・「金融構造と経済成長—東南アジアの証券市場育成支援は正しい方向か—」

- ・(日本国際経済学会・第76回全国大会報告(於:日本大学))2017年10月
- ・「ベトナム経済と金融資本市場—Benchmarkingと国際機関の評価—」(日本応用経済学会2018年春季大会報告(於:京都大学))2018年6月
- ・「経済成長・人口動態と金融資本市場」(法政大学比較経済研究所『人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究』プロジェクト研究会報告(第2回))2018年9月
- ・「東アジアの高齢化と金融資本市場再考」(法政大学比較経済研究所『人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究』プロジェクト研究会報告(第3回))2019年11月

⑤社会貢献

- ・NIRA 総合研究開発機構・評議員
- ・財務省財務総合政策研究所・上席客員研究員
- ・日本応用経済学会・理事
- ・Presentation to Seoul National University on Impacts of Demography on Interest rates, Stock prices and Savings rates at Dokkyo University, 2019年1月
- ・日本公認会計士へのプレゼンテーション「金融資本市場と経済発展」2019年4月
- ・Nikkei Asian Review へのコメント掲載(カンボジア2018年8月、ミャンマー2019年8月)
- ・財務省財務総合政策研究所国際交流課・「財政経済セミナー」グループワーク指導(第27回(2018年5・6月)、第28回(2019年5・6月))

高橋 良子

②論文

- 「医学英語教育シリーズ 1~3 医学英語ライティング教育1~3」『日大医学雑誌』78巻5号~79巻1号

樋田 勉

②論文

- 「消費者物価の動向と世帯属性別の比較」、『統計』,第70巻5号, 55-59, 日本統計協会.

③翻訳・書評・その他

- 『統計でみる日本 2019』(日本統計協会 編),第6章「物価・地価」, 日本統計協会.

⑤社会貢献

- 総務省統計局物価指数研究会委員
- 総務省統計研修研究所客員教授
- 厚生労働省社会保障審議会統計分科会委員
- 厚生労働省厚生労働統計の整備に関する検討会委員
- 厚生労働省毎月勤労統計の「共通事業所」の賃金の実質化をめぐる論点に係る検討会委員
- 厚生労働省国民生活基礎調査の改善に関するワーキンググループ委員
- 厚生労働省賃金構造基本統計調査の改善に関するワーキンググループ委員
- 厚生労働省裁量労働制実態調査に関する専門家検討会委員

草加市地域経営委員会委員

三菱総合研究所・国土交通省自動車輸送統計調査の新たな調査手法及び標本設計等の検討に係る委員会委員

MRIリサーチアソシエイツ・中小企業庁中小企業実態基本調査に係る結果検証等に係る研究会委員

中西 貴行

④学会・研究会報告

- Enhancing English Reading Comprehension via Mind Mapping. The 17h Asia TEFL International Conference. June 2019. Bangkok.
- Setting restriction on extensive reading. The Fifth World Congress on Extensive Reading. August 2019, Feng Chia University, Taichung, Taiwan.

⑤社会貢献

日本語テスト学会役員

中村 健治

②論文

The GPM DPR Validation Program. 4.3 in “Satellite precipitation measurement”, Springer, 2020. (共著)

④学会・研究会報告

- ・Five-year Outcomes of the Global Precipitation Measurement Mission for Precipitation Sciences in Japan. AOGS2019 (Singapore, 8月) (共著)
- ・The Melting Layer observation using a Dual Ka-band Radar System. 38th Int'l Conf. Radar Meteorology, AMS (奈良, 9月) (共著)

⑤社会貢献

- ・国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構客員研究員
- ・草加市環境審議会委員
- ・総務省陸上無線通信委員会気象レーダー作業班 班員
- ・Springer本“Satellite precipitation measurement” co-editor
- ・第一回地球観測ミッション公募審査委員会(日本リモートセンシング学会タスクフォース)委員長

浜本 光紹

②論文

“Impact of the Saitama Prefecture Target-Setting Emissions Trading Program on the Adoption of Low-Carbon Technology,” Research Institute for Environmental Economics and Management Discussion Paper Series No.1909 (Waseda University), September 2019.

「排出量取引の制度設計と排出削減行動 一目標設定型排出量取引を事例に一」『環境共生研究』第13号

④学会・研究会報告

「埼玉県の排出量取引が技術普及に及ぼした影響に関する実証分析」環境経済・政策学会2019年大会(福島大学)、2019年9月

⑤社会貢献

第1回廃棄物・リサイクル分野の低炭素化推進事業の検証評価委員会・委員(2019年9月5日)

第1回・第2回越谷市環境審議会特別部会・部会長(2019年10月25日・2020年2月4日)

令和元年度第2回越谷市環境審議会・副会長(2019年10月28日)

令和元年度第1回・第2回吉川市環境審議会・会長(2019年11月1日・25日)

藤山 英樹

②論文

“Stochastic Actor-oriented Models for Multiplex Conversation-advice Network Dynamics Based on the Self-determination Theory”, 共著, 2018年3月, 『理論と方法』 Vol.33 No.1, pp.79-93

“Multiplex Competition—Referral Networks of Social Venues and of Health Organizations for Young Men Who Have Sex with Men”, 共著, 2018年3月, 『理論と方法』 Vol.33 No.1, pp.63-78

③翻訳・書評・その他

(その他)“特集イントロダクション”, 共著, 2018年3月, 『理論と方法』 Vol.33 No.1, pp.45-48

④学会・研究会報告

学会発表 “Peer Effects on Academic Performance by Friends and Extracurricular Activity Members”, 共著, 2019年6月, Sunbelt XXXIX, International Network for Social Network Analysis, Universite du Quebec a Montreal, Canada.

学会発表 “When and how does non-study activity enhance the study activity in a Japanese university class?”, 単著, 2019年8月, 数理社会学会第68回大会(熊本県立大学)

学会発表(ポスター) “Three networks in a seminar of a Japanese university: study, non-study, and advice”, 単著, 2019年8月, 数理社会学会第68回大会(熊本県立大学)

フォーラムでの報告 “Multiple Network Dynamics in a Japanese University Class: Study, Advice, and Non-study Ties”, 単著, 2019年11月, The 31st Dokkyo International Forum 2019

⑤社会貢献

草加高校評議員

草加市学園台自治会 会長代行

Network 経済 2020 Vol.37・38

年2回発行予定 ©獨協大学経済学部

編集・発行 獨協大学経済学部ネットワーク経済編集委員会
〒340-0042 埼玉県草加市学園町1番1号

編集部 TEL 048(946)1929 FAX 048(943)3153
E-mail deaneco@stf.dokkyo.ac.jp

企画デザイン・印刷 望月印刷株式会社

※本誌の内容を許可なく転載・放送することを禁じます。 2020年3月31日

Published by Faculty of Economics, Dokkyo University
Supported by Mochizuki Printing Co.,Ltd.



この印刷物は、E3PAのゴールドプラス基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA:環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>